

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第43期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本コンピューター・システム株式会社

【英訳名】 NIPPON COMPUTER SYSTEM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松木 謙吾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 夏木 潔

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 夏木 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
日本コンピューター・システム株式会社東京本社
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)
日本コンピューター・システム株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅4丁目2番28号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | 第39期 平成17年3月 | 第40期 平成18年3月 | 第41期 平成19年3月 | 第42期 平成20年3月 | 第43期 平成21年3月 |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 17,812,294 | 17,813,690 | 19,075,647 | 20,953,488 | 19,545,993 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 502,260 | 266,346 | 266,252 | 298,234 | 605,809 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 230,203 | 102,794 | 118,453 | 114,874 | 377,801 |
| 純資産額 (千円) | 8,156,428 | 8,399,544 | 8,316,580 | 8,118,015 | 7,533,695 |
| 総資産額 (千円) | 16,981,057 | 16,845,282 | 16,683,448 | 15,455,818 | 15,456,826 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 707.67 | 730.12 | 723.45 | 705.76 | 658.18 |
| 1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円) | 18.90 | 8.34 | 10.30 | 9.99 | 32.82 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 48.0 | 49.9 | 49.8 | 52.5 | 48.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.8 | 1.2 | 1.4 | 1.4 | 4.8 |
| 株価収益率 (倍) | 19.8 | 71.9 | 35.5 | 31.5 | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 887,661 | 324,684 | 420,183 | 381,573 | 351,971 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 207,481 | 45,934 | 120,338 | 648,975 | 435,735 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 513,392 | 330,156 | 167,896 | 1,209,668 | 1,185,194 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 4,478,802 | 3,877,564 | 3,411,939 | 3,233,208 | 3,624,120 |
| 従業員数 (名) | 1,093 | 1,119 | 1,146 | 1,198 | 1,263 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 17,123,880 | 16,918,254 | 18,209,308 | 20,120,747 | 18,559,646 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 516,484 | 274,228 | 231,679 | 254,550 | 583,911 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 246,420 | 119,492 | 108,550 | 123,473 | 355,272 |
| 資本金 (千円) | 3,775,100 | 3,775,100 | 3,775,100 | 3,775,100 | 3,775,100 |
| 発行済株式総数 (千株) | 11,793 | 11,793 | 11,793 | 11,793 | 11,793 |
| 純資産額 (千円) | 7,983,171 | 8,239,220 | 8,150,348 | 7,957,622 | 7,410,113 |
| 総資産額 (千円) | 16,377,919 | 16,285,051 | 16,068,656 | 14,843,528 | 14,851,705 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 692.83 | 716.77 | 708.99 | 691.81 | 647.38 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 6 () | 6 () | 8 () | 8 () | () |
| 1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円) | 20.53 | 10.39 | 9.44 | 10.74 | 30.87 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 48.7 | 50.6 | 50.7 | 53.6 | 49.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.1 | 1.5 | 1.3 | 1.5 | 4.6 |
| 株価収益率 (倍) | 18.3 | 57.7 | 38.8 | 29.3 | |
| 配当性向 (%) | 29.2 | 57.7 | 84.7 | 74.5 | |
| 従業員数 (名) | 934 | 929 | 946 | 976 | 1,031 |

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第43期において1株当たり当期純損失が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和36年10月 | 当社の前身会社日本システム・マシン株式会社に電子計算機部を設置。 |
| 昭和41年9月 | 日本システム・マシン株式会社より分離独立し、大阪市北区に日本コンピューター株式会社を設立、資本金500万円。 |
| 10月 | 日本コンピューター・システム株式会社に商号変更。 |
| 昭和47年4月 | 東京都杉並区に東京営業所(現 東京本社・港区)を開設。 |
| 昭和49年4月 | 名古屋市中区に名古屋営業所(現 名古屋支社・中村区)を開設。 |
| 昭和58年4月 | 京都市下京区に京都営業所(京都支店)を開設。 |
| 4月 | コンピュータ保守専門子会社 オーエーエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立。 |
| 昭和63年12月 | 昭和63年8月、システムインテグレーター認定制度に申請を行い、通産大臣の認定を受ける。 |
| 平成元年12月 | 大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第二部に株式を上場。 |
| 平成5年5月 | コンピュータシステム運用サービス子会社 エヌシーエステクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立。 |
| 平成11年3月 | プライバシーマーク使用許諾事業者認定される。 |
| 平成12年1月 | 品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。 |
| 平成15年4月 | 環境に関する国際規格「ISO14001」の認証を取得。 |
| 平成16年3月 | 中国上海市に恩喜愛思(上海)計算機系統有限公司(現・連結子会社)を設立。 |
| 3月 | 「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)適合性評価制度」の認証を取得。 |
| 5月 | 大阪府中央区に本社を移転。 |
| 平成19年2月 | 全自動・手ブレ&ピンボケ修正アルゴリズム群[テピンオート(TepinAuto)]にて特許を取得。 |
| 平成19年3月 | 平成16年3月及び平成17年3月に取得した「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)適合性評価制度」の認証を同制度の国際規格化に伴い、ISO/IEC 27001 /JIS Q 27001に移行。 |
| 平成20年10月 | 京都支店を本社に統合。 |

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社2社で構成されております。

当社グループは、情報システムの構築を中心に、システムの設計・開発から運用支援・保守までの一貫した総合情報サービスの業務を行っております。

(1) システム開発

当社グループは、顧客からシステムの設計及びソフトウェアの開発を受託し、開発を行うとともにコンピュータのソフトウェアパッケージのカスタマイズを行い、ソリューションを中心とした販売展開を行っております。

その一部について、その他の関係会社である日本電気株式会社及びその子会社であるNECシステムテクノロジー株式会社、NECソフト株式会社より受託しております。

また、開発作業の一部については、当社の連結子会社である恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司（以下、「NCS上海」）及び持分法非適用関連会社であるアイ・システム株式会社に外注しております。

(2) サービス

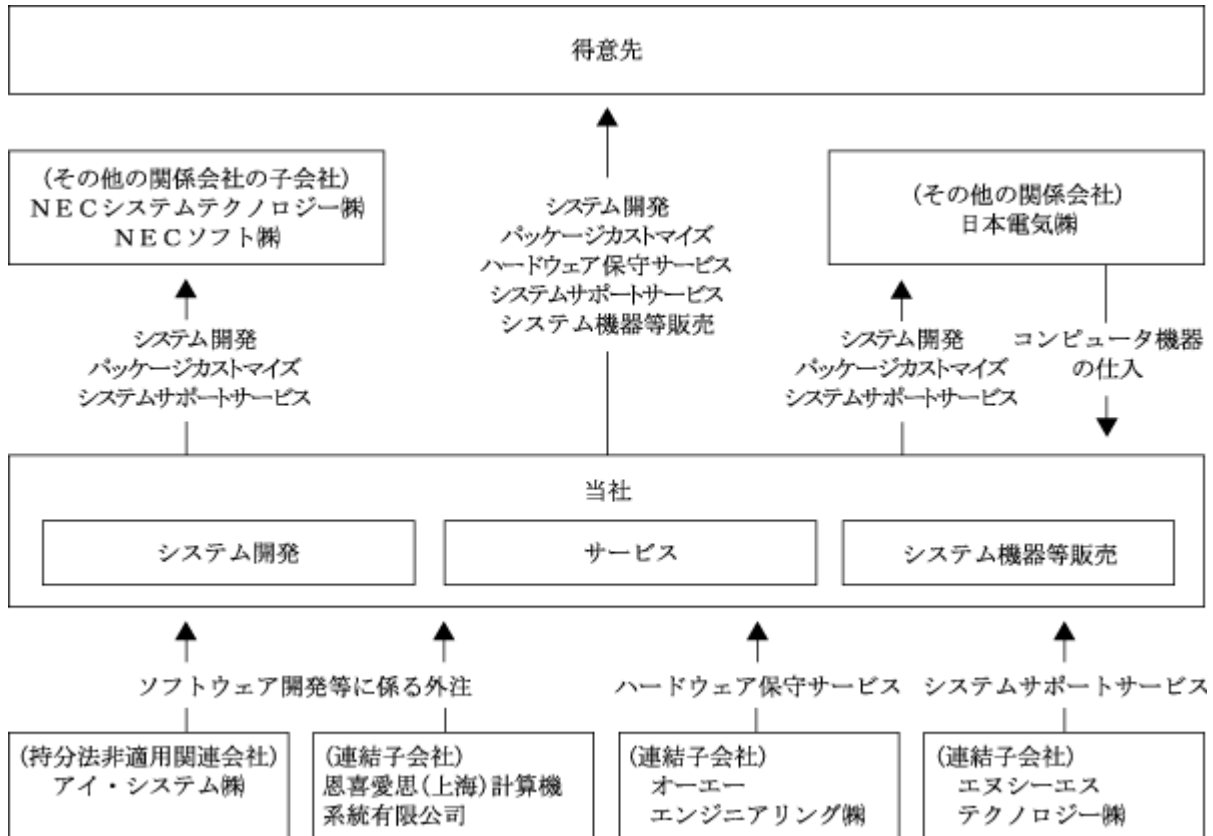
当社グループは、コンピュータ機器の保守を行うハードウェア保守サービス及び企業のコンピュータシステムに対する全般的な支援サービスを行うシステムサポートサービスを中心にサービス業務を行っております。

サービス業務の中のハードウェア保守サービスについては、その一部を連結子会社であるオーエーエンジニアリング株式会社に外注しており、システムサポートサービスについては、その一部を連結子会社であるエヌシーエステクノロジー株式会社に外注しております。

(3) システム機器等販売

当社グループは、コンピュータを中心とした情報機器の販売を行っております。情報機器の仕入の一部は、その他の関係会社である日本電気株式会社より仕入れております。

主な事業の内容と系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|-------------------------------------|----------------|----------------|------------------------|-------------------|--------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) オーエー エンジニアリング 株式会社 | 大阪市西区 | 80,000 | サービス事業 (保守サービス) | 100 | | 当社販売のコンピュータ機器の 保守サービスを行っております。 役員の兼任 4名 |
| (連結子会社) エヌシーエス テクノロジー 株式会社 | 大阪市西区 | 30,000 | サービス事業 (運用支援サービス) | 100 | | 当社販売のコンピュータシステム の運用支援サービスを行って おります。 役員の兼任 5名 |
| (連結子会社) 恩喜愛思(上海) 計算機系統有限公司 | 中華人民共和 国上海市 | 1,300 千USドル | システム開発事業 | 100 | | 当社販売のソフトウェアの開 発、自社製品の販売、関連の技術 コンサルティング及びアフター サービスを行っております。 役員の兼任 2名 |
| (その他の関係会社) 日本電気株式会社 (注) 4 | 東京都港区 | 337,939,712 | システム開発事業 システム機器販売事業 | | 22.78 | ソフトウェアの受託・開発 コンピュータ機器の仕入 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 3名 |

- (注) 1 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
2 連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超える連結子会社は
ありません。
4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 職種別の名称 | 従業員数(名) |
|---------|---------|
| 営業職 | 96 |
| 技術職 | 1,012 |
| 総括職・事務職 | 155 |
| 合計 | 1,263 |

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの
出向者を含む就業人員数であります。
2 当社グループでは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため、上記の職種別にて
記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1,031 | 38.3 | 15.1 | 5,923,126 |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(日本コンピューター・システム労働組合)は、昭和44年4月に結成され、労使関係は相互信頼を基調としております。このため労使協議会を定期的を実施し職場の諸問題改善等について労使間の意思疎通を図っております。なお、上部団体として電算機関連労働組合協議会に加盟しております。

子会社オーエーエンジニアリング株式会社とエヌシーエステクノロジー株式会社については、労働組合は結成されておきませんが、管理職を除く一般従業員で構成される「従業員協議会」が組織され、管理職で構成される「管理職会」とともに定期的にかかれる「運営委員会」において、職場の諸問題改善等につき、話し合いによる解決を図っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済におきましては、米国発の金融危機により世界経済の先行きが不透明ななか、株式・為替市場の大幅な変動などの影響を受け、基幹産業である自動車や電気メーカーなど輸出産業を中心に企業収益が短期間で急激に減少、雇用状況は悪化し、設備投資の抑制傾向も顕著にあらわれました。

情報サービス産業におきましては、企業収益の悪化により新規IT関連投資が抑制され、受注競争が一層激化する状況となりました。

このような環境のなかで、当社グループは地域を軸とした顧客基盤の拡大・深耕を図るとともに、多様な情報サービス分野におけるソリューションベンダーとのアライアンスを推進するなど売上の拡大に注力いたしました。また、サービス事業の拡充に向け、ASPやアウトソーシング、運用監視サポートなどを積極的に展開いたしました。さらに、PMO活動の強化や開発管理力・営業力の強化により収益性の向上に努めてまいりました。

しかしながら、中堅中小企業を中心とした民需マーケットにおいて、年度後半からの急激な経済の悪化にともない、IT関連投資の先送りや中止が頻発し、受注獲得に大きな打撃となりました。また、前年度から継続した不採算プロジェクトの影響を払拭しきれなかったことや、さらにプロダクト開発投資における想定以上の開発工数の発生が損益悪化の要因となりました。外注費や出張旅費を縮減するなど様々な経費削減施策を実施し、収益の改善に努めましたが、損失をカバーするまでには至りませんでした。この結果、当連結会計年度の売上高は195億45百万円（前期比6.7%減）、営業損失は5億円（前期は営業利益3億53百万円）となりました。また、世界的な株式市況低迷及び株価下落の影響を受け、有価証券評価損を計上したため、経常損失は6億5百万円（前期は経常利益2億98百万円）、当期純損失は3億77百万円（前期は当期純利益1億14百万円）となりました。

当連結会計年度の事業品目別の概況は次のとおりであります。

<システム開発>

システム開発の売上につきましては、前年度の業績を押し上げた金融業向けや自治体向けの業務開発の落ち込みに加え、主として民需マーケットにおいて予定していた案件の先送りや中止が多く発生したことなど、景気悪化の影響が大きくあらわれました。

その結果、システム開発売上高は、113億92百万円（前期比11.7%減）となりました。

<サービス>

サービスの売上につきましては、ASPサービスを中心としたストックビジネスが大幅に増加したことに加え、システム導入後の運用支援やソフトウェア保守サービスなどにつきましても堅調に推移し、44億12百万円（前期比15.5%増）となりました。

また、ハードウェア保守の売上につきましては、11億10百万円（前期比2.2%減）となりました。

その結果、サービス売上高全体では、55億22百万円（前期比11.4%増）となりました。

<システム機器等販売>

システム機器等販売の売上につきましては、中堅中小企業においてシステム機器購入の計画見直しなどが目立ちましたが、上期はネットワーク関連の大型案件などでカバーすることができました。しかしながら、下期以降は景気悪化にともなう設備投資意欲の抑制により、PCやサーバを中心に販売が大幅に減少いたしました。

その結果、システム機器等販売売上高は、26億30百万円（前期比15.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加し、36億24百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億51百万円(前連結会計年度は3億81百万円の獲得)となりました。主な要因は、売上債権の減少(5億50百万円)、たな卸資産の減少(4億58百万円)等による収入に対して、税金等調整前当期純損失の計上(5億98百万円)、仕入債務の減少(5億62百万円)、法人税等の支払額(3億12百万円)等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億35百万円(前連結会計年度は6億48百万円の獲得)となりました。主な要因は、定期預金の預入(2億97百万円)、無形固定資産の取得(74百万円)等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は11億85百万円(前連結会計年度は12億9百万円の使用)となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額(8億30百万円)、長期借入金の借入(13億20百万円)等の収入に対して、社債の償還(5億80百万円)等の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業品目別に示すと、次のとおりであります。

| 事業品目 | | 生産高(千円) | 前期比(%) |
|--------|-------|------------|--------|
| システム開発 | | 10,976,848 | 14.89 |
| サービス | サービス | 4,412,347 | +15.50 |
| | ハード保守 | 1,110,534 | 2.19 |
| | 小計 | 5,522,882 | +11.45 |
| 合計 | | 16,499,730 | 7.58 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業品目別に示すと、次のとおりであります。

| 事業品目 | | 受注高(千円) | 前期比(%) | 受注残高(千円) | 前期比(%) |
|-----------|-------|------------|--------|-----------|--------|
| システム開発 | | 10,788,933 | 17.77 | 2,265,968 | 21.03 |
| サービス | サービス | 4,366,044 | +5.97 | 853,445 | 5.15 |
| | ハード保守 | 1,117,324 | 2.15 | 23,616 | +40.35 |
| | 小計 | 5,483,368 | +4.21 | 877,062 | 4.31 |
| システム機器等販売 | | 1,901,348 | 43.58 | 1,019,434 | 41.70 |
| 合計 | | 18,173,650 | 16.45 | 4,162,466 | 24.79 |

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業品目別に示すと、次のとおりであります。

| 事業品目 | | 販売高(千円) | 前期比(%) |
|-----------|-------|------------|--------|
| システム開発 | | 11,392,546 | 11.7 |
| サービス | サービス | 4,412,347 | +15.5 |
| | ハード保守 | 1,110,534 | 2.2 |
| | 小計 | 5,522,882 | +11.4 |
| システム機器等販売 | | 2,630,563 | 15.0 |
| 合計 | | 19,545,993 | 6.7 |

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 日本電気株式会社 | 5,066,201 | 24.2 | 5,665,193 | 29.0 |

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な金融危機に端を発する経済情勢の変化により、国内景気は引き続き悪化傾向にあり、情報サービス産業においても、経営環境は非常に厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社の対処すべき課題としましては、こうした厳しい経営環境のなかにおいても、顧客のニーズに応えながら、収益性の向上を図り、さらには中長期的に成長を続けるため、顧客基盤の拡大・深耕、サービス事業の拡大を推進するとともに、徹底した収益管理を目的とする組織マネジメント体制の整備を推進し、企業体質の改善に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢変化と技術革新

当社グループが属する情報サービス産業においては、近年、競合他社との競争激化や案件価格の低下傾向が続いております。このような環境の下、経済情勢の変化等により顧客企業のIT関連投資抑制や業界内部の価格競争が急速に進行・持続した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、急速で多様な技術革新が続くなか、有力な技術への対応遅れも業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこうした事態に対し、アウトソーシング事業の推進、SaaS、ASPサービスを中心としたストックビジネスなどIT投資抑制の影響を受けにくいサービス事業を拡充するとともに、営業・開発の連携体制を強化することで顧客ニーズをより早く、より正確に捉え、顧客拡大と深耕を推進しております。

また、社員のITスキルに対応したキャリアアップ、教育研修制度の充実、及び先進的開発技術取得への活動を展開しております。

(2) 不採算プロジェクトの発生

当社グループの事業、とりわけシステム開発においては、お客様からの仕様追加や開発方式の変更等により当初見積もり以上に作業工数が増大した場合、受託責任としてその開発リスクの負担を求められる場合があります。結果として不採算となるプロジェクトが発生することがあります。また、納入後の不具合の発生等により修復に要する費用が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社はこのような事態に対応するため、社長直轄の組織『PMO推進室』を中心として、事業部門、管理部門が一体となって全社的なプロジェクト管理・統制の強化を図ってまいります。プロジェクトの管理・統制を強化し、提案・見積り段階から納品に至るまで第三者機関による牽制機能を充実させることで、組織的な情報共有・状況把握を実現し、不採算プロジェクト発生の抑止に努めてまいります。

(3) 特定取引先への依存

当社は日本電気株式会社（以下、NEC）の販売特約店でありNECが製造販売するコンピュータ機器と当社グループの保有する情報技術やソフトウェアパッケージを組み合わせた情報システムを販売するとともに、NECグループが受注した大型プロジェクトのSIサービス業務を受託し、開発作業を分担しております。これらの売上は当社グループの大きな事業収入の柱となっており、今後NECにおいて経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを回避するためにNECグループのITサービス事業における当社のポジションを明確にし、その強みを発揮して協業関係を維持・拡大するとともに、中堅・中小規模の企業・法人への販路拡大にも努めております。

(4) 情報セキュリティ問題

システムの開発、運用に関連する情報セキュリティの確立・維持は当社グループにとって重要な経営課題と認識しており、万が一、悪意のあるセキュリティ侵害を受けた場合や、業務遂行上取り扱う顧客情報や個人情報の漏洩が発生した場合は、情報サービス企業としての社会的信用の失墜や損害賠償責任など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得（ISO/IEC 27001）、プライバシーマークの取得などを通して社内の情報セキュリティマネジメントを確立しております。また、「情報セキュリティ委員会」を設置するとともに社内啓蒙にも努めており、こうした事態の発生防止と発生時のリスク最小化に向けて実行体制を強化しております。

(5) 人材の確保

当社グループが属する情報サービス産業においては、コンピュータのハードウェア技術に加え、ソフトウェアの開発言語、アプリケーション、さらにはネットワーク技術等の技術革新が高度に絶えず進んでおり、これに対応できる開発技術者、優秀なプロジェクトマネージャ、及びシステム構築要員の確保が不十分であれば、競争力が低下し、受注の縮小、プロジェクト採算性の悪化等をもたらす恐れがあります。

当社グループでは優秀な人材の採用・雇用に努めるとともに、開発人材の教育・研修の強化、協力会社の育成を行っております。さらには、業務アライアンス、資本提携によるリソースの確保に積極的に取り組んでまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発活動は、先進的開発技法の調査及び画像処理の実証を中心に進めてまいりました。その概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は204,814千円であります。

(1) 先進的開発技法に関する調査研究

当社グループは、オブジェクト指向技術を始めとする先進的な開発技法に関する実務適用に向けた調査研究を進めております。業界においても、システム開発のライフサイクルのなかで要求分析段階の上流工程に注目がなされ、先進的な開発技法の適用も試みられております。

このため当社では、先進的な開発技法をもとに、システム分析へ適応した仕様記述表現についてオブジェクト指向技術に基づいた抽象化の視点での調査研究を行っております。

(2) 画像処理に関連する実証研究

当社グループは、京都大学と共同でデジタル画像処理の先端的な研究開発を進めております。実証研究としましては、「画像の色調補正処理法」及び「物質表面の粗さを表面画像のみから推定する方法」を行っております。

「画像の色調補正処理法」においては、開発したアルゴリズム（国際特許出願済み）をベースに様々な実証研究を行い、その成果を学会発表、学術論文投稿に発表しております。

「物質表面の粗さを表面画像のみから推定する方法」においても、開発したアルゴリズムを国際特許出願し、得られた成果を学会発表しております。

(3) S O Aの開発スタイルに関する実証研究

W e bサービス技術の技術進歩は著しく、多くの分野で適用されつつあり、システム開発の分野にも適用範囲が広まっております。

当社グループとしましては、ソフトウェア開発において効率性の高いシステム開発となる環境の調査及び実証の研究を行っております。

このため、S O A (Service Oriented Architecture)を実現する技術基盤でありますW e bサービスのA J A X (Asynchronous JavaScript ,XML)等の軽量かつシンプルな駆動性を実現する技術、R S S (Really Simple Syndication)等のメッセージ技術を活用した開発スタイルに関する実証研究を行っております。

(4) 情報フィルタリング技術に関する調査研究

情報爆発時代の基盤技術として重視されている情報フィルタリングに関する調査研究を行っております。とくに、ウェブショッピングサイトなどの商品推薦（レコメンダー）システムとしての実装が人口に膾炙している協調フィルタリング（collaborative filtering）技術が注目されております。

当社グループにおいては、ソフトウェア技術及びソリューションサービスに情報フィルタリング技術の付加価値を組み入れる先進的な開発を調査しております。

(5) 新製品開発の調査研究

当社の新製品開発に向けた調査研究としましては、長年の実績の中で介護業界のノウハウを生かせる業種向けパッケージとして、昨年に引き続き、福祉用具・介護用品レンタル業務管理システムの機能強化のための研究を行ってまいりました。福祉用具・介護用品レンタル業務管理システムで更なる差別化を推し進めていくために、新たに介護サービス情報の公表支援システム（アセスメント、モニタリングシステム）の研究を行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における当社グループの売上高は、サービスの売上高においてASPサービスを中心としたストックビジネスが大幅に増加したことに加え、システム導入後の運用支援やソフトウェア保守サービスなどの売上が堅調に推移いたしました。

しかしながら、当社グループの主要事業であるシステム開発において、前年度の業績を押し上げた金融業向けや自治体向けの業務開発の落ち込みに加え、主として民需マーケットで予定していた案件の先送りや中止が多く発生したことなどにより売上が大幅に減少した結果、前期比14億7百万円減少の195億45百万円となりました。

売上高の状況につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(1)業績」に記載しております。

(営業損益)

売上高の大幅な減少に加え、不採算プロジェクトやプロダクト開発投資において想定以上の開発工数が発生したことにより、外注費など売上原価や販管費が大幅に増加いたしました。

その結果、営業損益は前連結会計年度に比べ8億53百万円減少し、5億円の営業損失となりました。

(営業外損益)

営業外損益は主として期末における株価下落の影響を受け、有価証券評価損の発生により前期比50百万円減少の1億5百万円の純損失となりました。

(特別損益)

特別損益は減損損失の発生に加え、子会社の役員退職慰労引当金繰入額の計上により前期比69百万円増加の7百万円の純利益（前連結会計年度は62百万円の純損失）となりました。

(当期純損益)

当期純損益は前期比4億92百万円減少し、3億77百万円の純損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は154億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。流動資産は107億46百万円となり、1億45百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（6億87百万円）、受取手形及び売掛金の減少（5億76百万円）、仕掛品の減少（3億54百万円）等であります。固定資産は47億10百万円となり、1億46百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（1億41百万円）、投資有価証券の減少（3億36百万円）、繰延税金資産の増加（2億86百万円）等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は79億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加いたしました。流動負債は41億49百万円となり、2億45百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の増加（8億30百万円）、未払金の減少（2億60百万円）、賞与引当金の減少（3億20百万円）等であります。固定負債は37億73百万円となり、8億30百万円増加いたしました。主な要因は、社債の減少（3億90百万円）、長期借入金の増加（10億13百万円）等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は75億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億84百万円減少いたしました。主な要因は、当連結会計年度において当期純損失の計上(3億77百万円)、配当金の支払(92百万円)等であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.5%から48.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末において現金及び現金同等物が、前連結会計年度末より3億90百万円増加し、36億24万円(前期比 12.1%増)となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において3億51百万円を使用(前連結会計年度は3億81百万円の獲得)し、前連結会計年度と比べ7億33百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度と比べ仕入債務の支払による支出が減少した以上に、売掛債権の回収金額が減少し、さらに法人税等の納付額の大幅な増加により、支出が収入を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において4億35百万円を使用(前連結会計年度は6億48百万円の獲得)し、前連結会計年度と比べ10億84百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度では定期預金の払戻や土地の売却による収入等によりキャッシュを得られましたが、当連結会計年度においては、投資有価証券等の取得・売却等による収入を定期預金の預入、固定資産の取得等の支出が上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において11億85百万円を獲得(前連結会計年度は12億9百万円の使用)し、前連結会計年度と比べ23億94百万円増加いたしました。これは主に、前連結会計年度では有利子負債の圧縮を進めたことにより支出が増加いたしました。当連結会計年度においては、短期借入金の純増及び新たな長期借入れによる資金調達を行い、収入が支出を大きく上回ったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

| | 第39期 平成17年3月期 | 第40期 平成18年3月期 | 第41期 平成19年3月期 | 第42期 平成20年3月期 | 第43期 平成21年3月期 |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率(%) | 48.0 | 49.9 | 49.8 | 52.5 | 48.7 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 26.0 | 40.9 | 25.2 | 23.4 | 14.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 3.6 | | | 4.4 | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 13.6 | | | 11.8 | |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末時価総値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 戦略的現状と見通し

次期の情報サービス産業は、世界経済の後退を背景に、景気の回復や企業収益の立ち直りが不透明なかでのIT関連投資抑制や経費削減などの影響により、これまでに経験のない厳しい事業環境が続くものと予想されます。

一方、大企業においては財務報告に係る内部統制（日本版SOX法）の初年度適用後の対応や事業継続計画などのコンプライアンス対応、企業の競争力・生産性の向上を実現する情報システムへの投資は引き続き需要が予測されます。

当社グループは、こうした売上の拡大が困難なかでの収益確保に向けて、事業構造改革と体質転換を図るため次の施策に取り組みます。

- ・ 工事進行基準の適用を契機としたプロジェクト管理体制の改革による収益性の向上
- ・ グループ企業を中心としたリソースの活用によるコスト低減と、開発の分業化による生産性の向上
- ・ 不採算プロジェクト撲滅を目的としたPMO活動の強化によるプロジェクトコストの適正化と品質の向上

また、将来を見据えた収益基盤の開拓を図るため次の施策に取り組みます。

- ・ 営業と開発の連携によるきめ細やかな顧客サポートの実現と、地域ごとの顧客特性に応じたソリューションサービスの拡充
- ・ ソリューション強化、サービス事業拡充に向けたアライアンス企業との分野を絞った緊密な連携の強化

以上の事業活動を積極的に展開し、全社一丸となって業績の向上に努める所存でございます。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「ソリューションリーディングカンパニー」として、お客様にとって付加価値の高い、実践的なITソリューションサービスを提供することを通じてお客様に信頼されるパートナーとして認知され、お客様とともに成長していくことを目指してまいります。

中期事業戦略として、以下の施策を展開してまいります。

プロジェクト収益の最大化

- ・ プロジェクトの管理・統制を強化し、第三者機関による牽制機能を充実させることで、組織的な情報共有・状況把握を実現し、プロジェクト遂行におけるリスク発生を未然に防ぎ、プロジェクト損失の徹底的な排除に努めてまいります。
- ・ 中国の開発子会社であるNCS上海を中心にして開発フェーズの海外発注を促進し、外注コストの低減とローコスト開発基盤の整備拡充を図ってまいります。
- ・ 開発工程の細分化を推進し、各工程の分業化・専任化を図ることにより、品質及び生産性の向上を図ってまいります。

サービス事業の拡大

- ・ システムライフサイクルのあらゆる場面においてソリューションサービスを提供する企業へと事業構造の変革を進め、より一層、顧客との信頼関係強化を図ってまいります。

- ・当社グループが保有する業種・業務ノウハウやシステム構築技術を礎とし、システム提案から運用・保守、ヘルプデスクやシステム監視などビジネスプロセスアウトソーシング事業の推進に努めてまいります。
- ・ソリューションベンダー、サービスベンダーとの連携強化によりソリューションパッケージの整備を図るとともにWEB対応化を推進し、今後拡大が予想されるSaaS、ASPサービスの拡大を図ってまいります。

顧客基盤の拡大・深耕

- ・営業と開発の連携強化、情報共有を推進し、既存顧客のニーズを掘り起こし、顧客内シェアの拡大を図ってまいります。
- ・既存顧客の関連企業への展開、アライアンス企業の顧客化、サービス事業拡大による新規顧客の獲得など顧客基盤の拡大に努めてまいります。
- ・きめ細やかな顧客サポートを実践し、地域ごとの顧客特性に応じたソリューションサービスを提供、顧客信頼度・満足度の向上に努めるなど、地域を軸とした顧客基盤の拡大・深耕を推進いたします。

アライアンスの強化

- ・SIベンダー、通信事業者、コンサルティング企業、ユーザ企業情報システム部門など、IT分野において当社グループとのシナジー効果のある企業とのビジネスアライアンスを推進し、新たなマーケットを開拓いたします。
- ・生産管理、販売管理、顧客管理、物流関連等の様々な情報サービス分野において専門的なテクノロジーをもつソリューションベンダーと、互いの得意分野を核にした協業関係を構築し、ソリューション機能の拡充と販売マーケットの拡大を図ってまいります。
- ・NECグループの開発パートナーとしての協業の枠組みを拡大し、ソリューションサービスをベースとした営業連携を強化し、顧客の拡大と売上の増大に努めてまいります。当社グループのソリューションサービスをNEC国内営業部門やNECグループ会社と連携して拡販するとともに、NECグループの保有するソリューションサービスを当社グループのお客様に提供し、お客様に対するサービスメニューの拡充と売上の増大を図ってまいります。

コンプライアンス重視の経営浸透

企業が経営活動を行う上で、法令や各種規則への対応、さらには社会的規範の遵守など、多くの面で高い企業倫理が求められています。

当社ではこのような社会の要求に応えるため、内部統制システムの整備・運用を推進しています。また、コンプライアンス推進委員会を設置し、社内啓蒙はもとより当社グループ、開発パートナーに至るまで、法令の遵守、コンプライアンス意識の浸透と拡大に努めてまいります。

人材の育成と確保

情報サービス産業において人材は最も重要な経営資源であり、その育成は最重要課題であります。そのため、業界スタンダードであるITスキルスタンダード(以下「ITSS」)に対応したキャリアアップ、IT資格とスキルとの連動による教育研修制度の充実化を図るとともに、ヒューマンスキルの強化により「ITプロフェッショナル人材」の創出を図ってまいります。

また、処遇と役割の均衡を実現する人事処遇制度の再構築、中高年齢社員の雇用体制整備など継続的な人事諸制度の改訂により、ワークライフバランスの実現、社員満足度の向上を図り、優秀な人材の育成・確保に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、ソフトウェア開発のためのコンピュータ機器等の設備が必要になりますが、リースで対応しており、それ以外は特にありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|-----------------------------------------|-----------|----------|--------------------|--------|--------|---------|-------------|
| | | | 建物 | 土地 (面積㎡) | 器具備品 | リース資産 | 合計 | |
| 本社 (大阪市中央区) | システム開発事業、サービス事業 システム機器等販売事業、 管理部門 | 事務所 設備 | 32,239 | () | 30,547 | 70,054 | 132,841 | 569 |
| 東京本社 (東京都港区) | システム開発事業、サービス事業 システム機器等販売事業、 管理部門 | 事務所 設備 | 40,217 | () | 15,975 | 31,695 | 87,889 | 368 |
| 名古屋支社 (名古屋市中村区) | システム開発事業、サービス事業 システム機器等販売事業、 管理部門 | 事務所 設備 | 10,213 | () | 69 | 493 | 10,776 | 94 |
| 北九州事業所用地 (北九州市戸畑区) | | 事業所 用地 | | 222,498 (4,996) | | | 222,498 | |

(注) 1 上記の事務所建物については賃借しており年間賃借料は 543,057千円であります。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------------------------|--------------------|----------------|-----------------|
| 本社 (大阪市中央区) | システム開発事業、サービス事業 システム機器等販売事業、 管理部門 | コンピュータ機器 及び什器備品 | 82,905 | 155,935 |
| 東京本社 (東京都港区) | システム開発事業、サービス事業 システム機器等販売事業、 管理部門 | コンピュータ機器 及び什器備品 | 14,530 | 34,832 |
| 名古屋支社 (名古屋市中村区) | システム開発事業、サービス事業 システム機器等販売事業、 管理部門 | コンピュータ機器 及び什器備品 | 6,932 | 13,287 |

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,760,000 |
| 計 | 32,760,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------------------------------|
| 普通株式 | 11,793,600 | 11,793,600 | 大阪証券取引所 (市場第二部) | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 11,793,600 | 11,793,600 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年8月2日 (注) | | 11,793,600 | | 3,775,100 | 2,000,000 | 2,232,620 |

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,000,000千円減少することを決議しており、平成14年8月2日をもって、その他資本剰余金に振替えております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|-------|----|-----------|----------------------|--------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 8 | 9 | 42 | 1 | | 1,286 | 1,346 | |
| 所有株式数 (単元) | | 10,051 | 89 | 30,410 | 317 | | 76,942 | 117,809 | 12,700 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 8.52 | 0.08 | 25.81 | 0.27 | | 65.32 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式347,314株は、「個人その他」に3,473単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式600株は、「その他の法人」に6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------------------|-------------------|---------------|----------------------------|
| 舟 渡 善 作 | 兵庫県西宮市 | 2,671 | 22.65 |
| 日本電気株式会社 | 東京都港区芝5丁目7番1号 | 2,605 | 22.09 |
| 日本コンピューター・システム 従業員持株会 | 大阪市中央区城見1丁目3番7号 | 741 | 6.29 |
| 高 岸 俊 二 | 兵庫県芦屋市 | 335 | 2.84 |
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 | 244 | 2.07 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 150 | 1.27 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地7丁目18番24号 | 141 | 1.20 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 132 | 1.12 |
| 株式会社近畿大阪銀行 | 大阪市中央区城見1丁目4番27号 | 132 | 1.12 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 131 | 1.12 |
| 計 | | 7,285 | 61.77 |

(注) 当社は自己株式347千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.94%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 347,300 | | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,433,600 | 114,336 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 12,700 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 11,793,600 | | |
| 総株主の議決権 | | 114,336 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日本コンピューター・ システム株式会社 | 大阪市中央区城見 1丁目3番7号 | 347,300 | | 347,300 | 2.94 |
| 計 | | 347,300 | | 347,300 | 2.94 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------------------------------------------|---------|-----------|
| 取締役会(平成20年8月4日)での決議状況 (取得期間平成20年8月6日～平成20年9月22日) | 100,000 | 60,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 11,900 | 3,506 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 88,100 | 56,493 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 88.1 | 94.16 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 88.1 | 94.16 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---------------------------------------------------------|---------|-----------|
| 取締役会(平成20年11月12日)での決議状況 (取得期間平成20年11月13日～平成21年3月24日) | 100,000 | 50,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 100,000 | 20,485 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | 29,514 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | 59.0 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | 59.0 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 412 | 90 |
| 当期間における取得自己株式 | 72 | 13 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(注)1、2 | 56,028 | 16,245 | 28 | 5 |
| 保有自己株式数(注)3 | 347,314 | | 347,358 | |

- (注) 1 当事業年度の「その他」の内訳は、従業員への譲渡による売渡(株式数56,000株、処分価額の総額16,240千円)及び単元未満株式の買増請求による売渡(株式数28株、処分価額の総額5千円)であります。また、当期間の「その他」の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡(株式数28株、処分価額の総額5千円)であります。
- 2 当期間における「その他」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの売渡の株式数は含まれておりません。
- 3 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの買取及び売渡の株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力の向上、財務体質の強化をはかることで安定的な配当を継続することが重要と考えております。剰余金の配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本として、配当性向の向上、内部留保などを勘案して決定いたします。

自社株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としており、これらの剰余金の配当についての決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金につきましては、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発、生産力・品質力向上および事業推進を円滑にするためのインフラ整備等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、営業損失及び経常損失を計上するという不本意な結果となり、誠に遺憾ながら配当実施は見送らせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 410 | 674 | 610 | 474 | 340 |
| 最低(円) | 310 | 342 | 361 | 300 | 163 |

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 256 | 200 | 237 | 220 | 201 | 195 |
| 最低(円) | 163 | 172 | 199 | 195 | 170 | 163 |

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---------------------------------|-------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 松木 謙吾 | 昭和26年12月10日生 | 平成5年12月 平成6年1月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年5月 平成17年4月 平成19年6月 | 日本アイ・ビー・エム株式会社退社 当社入社 事業企画推進本部長 取締役事業企画推進本部長 常務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長(現任) エヌシーエステクノロジー株式会 社代表取締役社長(現任) | 1年 (注)3 | 74 |
| 取締役 | 執行役員 専務 管理本部長 | 高崎 一雄 | 昭和23年9月30日生 | 昭和46年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 | 当社入社 S I開発本部長 取締役S I開発本部長 取締役執行役員常務企画本部長兼 S I事業開発本部長 取締役執行役員常務企画本部長 取締役執行役員常務管理本部長 恩喜愛思(上海)計算機系統有限公 司董事長(現任) 取締役執行役員専務管理本部長 (現任) | 1年 (注)3 | 27 |
| 取締役 | 執行役員 常務 ソリューション事業 本部長 | 原田 毅 | 昭和22年2月25日生 | 昭和40年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 | 日本電気株式会社入社 当社ソリューション事業本部長 日本電気株式会社退社 取締役ソリューション事業本部長 取締役執行役員常務ソリューシ ョン事業本部長(現任) | 1年 (注)3 | 23 |
| 取締役 | 執行役員 常務 S I事業 本部長 | 濱口 忠三 | 昭和24年10月8日生 | 昭和43年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 | 当社入社 S I営業本部長 取締役S I営業本部長 取締役執行役員常務S I事業営業 本部長 取締役執行役員常務S I事業本部 長(現任) | 1年 (注)3 | 25 |
| 取締役 | 執行役員 常務 管理本部 副本部長 | 夏木 潔 | 昭和23年5月23日生 | 昭和63年3月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月 | 当社入社 経営管理室長兼計画管理部長 取締役管理本部副本部長兼経営管 理室長 取締役執行役員管理本部副本部長 兼経営管理室長 取締役執行役員管理本部副本部長 取締役執行役員常務管理本部副本 部長(現任) | 1年 (注)3 | 14 |
| 取締役 | 執行役員 管理本部 副本部長 | 宮島 明 | 昭和25年2月16日生 | 昭和50年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月 | 日本電気株式会社入社 同社退社 当社顧問 取締役執行役員管理本部副本部長 (現任) | 1年 (注)3 | 5 |
| 取締役 | 執行役員 ソリューション 事業本部 副本部長 | 赤松 勉 | 昭和26年6月15日生 | 昭和49年4月 平成14年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 | 日本電気株式会社入社 当社ソリューション事業本部営業 統括部長 日本電気株式会社退社 執行役員ソリューション事業本部 副本部長 取締役執行役員ソリューション事 業本部副本部長(現任) | 1年 (注)3 | 8 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------------------------|-------|--------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------------|
| 取締役 | 執行役員 S I 事業 本部 副本部長 | 室岡 孝彦 | 昭和27年1月3日生 | 昭和50年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年6月 | 当社入社 S I 開発本部第三開発事業部長 執行役員 S I 事業開発本部副本部長 取締役執行役員 S I 事業本部副本部長(現任) | 1年 (注)3 | 5 |
| 取締役 | | 新野 隆 | 昭和29年9月8日生 | 昭和52年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年8月 | 日本電気株式会社入社 同社金融ソリューション事業本部長 同社執行役員(現任) 当社取締役(現任) 株式会社N&J金融ソリューションズ代表取締役社長(現任) | 1年 (注)3 | |
| 常勤監査役 | | 中村 勝政 | 昭和23年8月21日生 | 昭和46年4月 平成9年4月 平成17年6月 | 当社入社 情報管理部長 常勤監査役(現任) | 4年 (注)4 | 3 |
| 監査役 | | 白井 裕之 | 昭和31年9月28日生 | 平成3年10月 平成6年4月 平成7年6月 | 司法試験合格 弁護士登録 当社監査役(現任) | 4年 (注)5 | |
| 監査役 | | 加藤 雅典 | 昭和29年10月18日生 | 昭和54年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月 | 日本電気株式会社入社 同社金融ソリューション事業本部 第三金融システム事業部長 当社監査役(現任) 日本電気株式会社金融ソリューション事業本部副事業本部長(現任) | 4年 (注)5 | |
| 計 | | | | | | | 189 |

- (注) 1 取締役 新野隆は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 白井裕之、加藤雅典は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までの1年であります。
- 4 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までの4年であります。
- 5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までの4年であります。
- 6 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行の監督機能、及び業務執行の責任と権限を明確にするための業務機能の強化、並びに経営の機動性を求めながら効率性、健全性、適正さを高めるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役7名、及びS I 事業本部第一S I 事業部長 南 秀雄、総務部長 北本壽一、ソリューション事業本部第三システム事業部長兼プロダクト事業部長 中嶋大和、S I 事業本部第四S I 事業部長 石原清和、ソリューション事業本部第一システム事業部長 広瀬実、PMO推進室長 高森正延、名古屋支社長 山口満之の7名、計14名で構成されております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-----|---------------|
| 里井 義昇 | 昭和37年12月10日生 | 平成5年10月 平成8年4月 平成8年4月 平成18年2月 | 司法試験合格 弁護士登録(大阪弁護士会) 高木茂太市法律事務所(現高木・里井 法律事務所)入所(現任) 象印マホービン(株)社外監査役(現任) | (注) | 5 |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけており、このことが、株主価値を高めることのひとつとも認識しております。

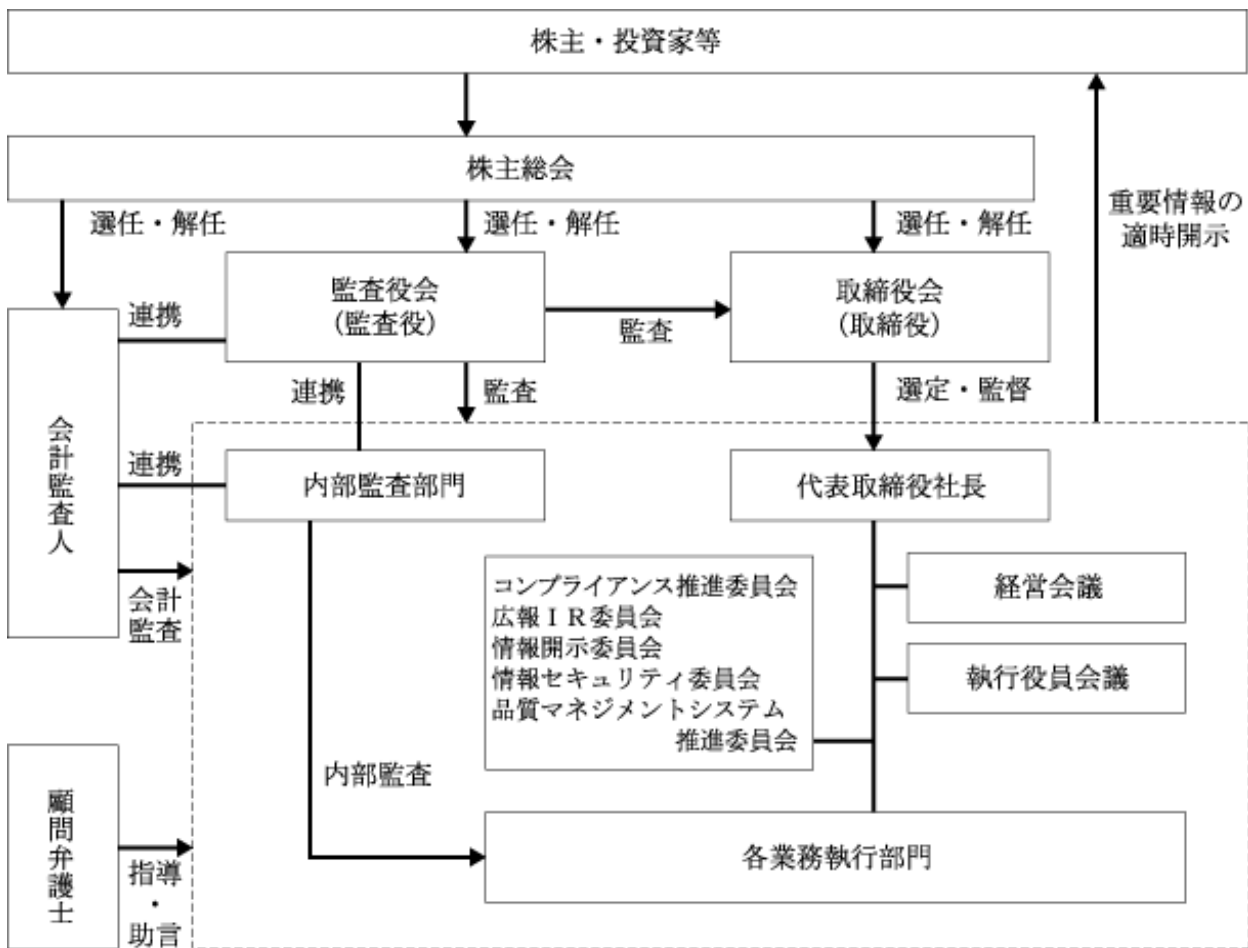
その実現のために、株主や得意先をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家へは、会社情報の適時開示に係る社内体制により、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

なお、以下の事項は当事業年度末（平成21年3月31日）現在におけるものであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、次のとおりであります。



- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、現在社外取締役1名を含む9名の体制をとっております。取締役会は原則年8回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

- ・当社は、取締役会への付議事項の事前審議及び取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として常勤役員9名で構成される経営会議を、原則月1回開催しております。
- ・当社は、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離し、取締役会の監督機能強化と執行役員による、より機動的な業務執行を図るため執行役員制度を導入しており、代表取締役社長と取締役執行役員7名を含む計15名で構成される執行役員会議を、原則月1回開催しております。
- ・監査役会は常勤監査役1名を含む計3名の体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。常勤監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、監査に必要な情報の収集を行っております。なお、監査役3名のうち、社外監査役は2名であります。
- ・代表取締役社長は、監査役3名と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。
- ・会計監査人には、監査法人トーマツを選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・内部監査部門として監査室を設置し、担当者3名で、業務における遂行が各種法令など、当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。
- ・監査役会、監査室は必要に応じ会計監査人を含め、相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。
- ・顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合、適時に助言・指導を受けております。
- ・当社のコンプライアンスの体制は、「実施統括責任者」を任命し、また各部門に「実施責任者」を置き、各々の部門におけるコンプライアンス方針展開、指導及び危機管理を管掌し、その実施と結果についての責任を負うこととしています。またコンプライアンスに関する計画及び施策の審議ならびに重要な共通施策の導入及び実施の推進・支援のための「コンプライアンス推進委員会」を設置し、活動を行っております。
- ・当社は関係部門のメンバーで構成した「広報IR委員会」を設置し、広報とIRの充実に向けて積極的に取り組んでおります。
- ・当社は「情報開示委員会」を設置し、適時開示情報の適正性を確保するとともに企業情報の迅速な適時開示に努めております。
- ・当社は個人情報保護のため、個人情報保護方針を定めるとともに、情報セキュリティの維持・向上を図ることを目的として、「情報セキュリティ委員会」を設置しております。
- ・当社は品質マネジメントシステムの計画、実施、測定・分析を推進し、有効性の継続的改善を行うことを目的として、「品質マネジメントシステム推進委員会」を設置しております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

| | | | |
|------|--------------|-----|-----------------------------|
| 役員報酬 | ： 取締役を支払った報酬 | 12名 | 128,890千円（うち社外取締役1名 450千円） |
| | 監査役を支払った報酬 | 5名 | 18,540千円（うち社外監査役3名 1,200千円） |
| | 計 | | 147,430千円 |

（注）当期中において任期満了により退任した取締役2名、監査役1名及び辞任した監査役1名を含んでおります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名と社外監査役1名は当社の大株主かつ、営業上の取引先である関係会社の日本電気株式会社と兼任関係にあります。もう1名の社外監査役は弁護士が社外監査役として就任しており、当社との間には利害関係はありません。

会計監査の状況

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 大西 康弘（監査法人トーマツ）
指定社員 業務執行社員 和田 稔郎（監査法人トーマツ）
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名
会計士補等 6名

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるように、また社外監査役が期待される役割を十分発揮することができるようにするため、平成18年6月29日開催の第40期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社社外取締役及び社外監査役全員と責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

「社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償を負担するものとする。」

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役と監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | | | 36,000 | 3,266 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 36,000 | 3,266 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「内部統制構築に関する助言・指導業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,233,208 | 3,921,120 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,191,998 | 5,615,358 |
| たな卸資産 | 953,798 | - |
| 商品及び製品 | - | 106,299 |
| 仕掛品 | - | 388,806 |
| 繰延税金資産 | 386,633 | 405,698 |
| その他 | 127,910 | 318,171 |
| 貸倒引当金 | 1,742 | 8,942 |
| 流動資産合計 | 10,891,807 | 10,746,511 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 222,627 | 222,627 |
| リース資産(純額) | - | 119,417 |
| その他(純額) | 117,924 | 139,560 |
| 有形固定資産合計 | 2 340,552 | 2 481,605 |
| 無形固定資産 | 59,328 | 108,181 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 1,482,584 | 1 1,146,421 |
| 繰延税金資産 | 1,079,121 | 1,365,878 |
| 差入保証金 | 423,527 | 529,692 |
| その他 | 1,251,256 | 1,167,367 |
| 貸倒引当金 | 72,358 | 88,832 |
| 投資その他の資産合計 | 4,164,130 | 4,120,528 |
| 固定資産合計 | 4,564,010 | 4,710,315 |
| 資産合計 | 15,455,818 | 15,456,826 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 568,386 | 399,117 |
| 短期借入金 | 295,000 | 1,125,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 220,000 | 256,400 |
| 1年内償還予定の社債 | 580,000 | 390,000 |
| リース債務 | - | 33,676 |
| 未払金 | 1,647,312 | 1,387,011 |
| 未払法人税等 | 219,681 | 8,103 |
| 賞与引当金 | 570,400 | 249,756 |
| 受注損失引当金 | - | 8,801 |
| その他 | 293,638 | 291,468 |
| 流動負債合計 | 4,394,418 | 4,149,335 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 390,000 | - |
| 長期借入金 | 185,000 | 1,198,600 |
| リース債務 | - | 102,414 |
| 退職給付引当金 | 2,273,491 | 2,317,308 |
| 役員退職慰労引当金 | 36,850 | 53,600 |
| 長期未払金 | 58,043 | 101,872 |
| 固定負債合計 | 2,943,384 | 3,773,795 |
| 負債合計 | 7,337,803 | 7,923,130 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,775,100 | 3,775,100 |
| 資本剰余金 | 4,055,740 | 4,050,275 |
| 利益剰余金 | 428,879 | 40,942 |
| 自己株式 | 112,782 | 115,154 |
| 株主資本合計 | 8,146,937 | 7,669,279 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39,838 | 132,217 |
| 為替換算調整勘定 | 10,916 | 3,365 |
| 評価・換算差額等合計 | 28,921 | 135,583 |
| 純資産合計 | 8,118,015 | 7,533,695 |
| 負債純資産合計 | 15,455,818 | 15,456,826 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 20,953,488 | 19,545,993 |
| 売上原価 | 16,746,751 | 16,011,888 |
| 売上総利益 | 4,206,737 | 3,534,104 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 190,865 | 170,080 |
| 給料手当及び賞与 | 1,732,027 | 1,784,486 |
| 賞与引当金繰入額 | 141,561 | 41,385 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,200 | 4,800 |
| 退職給付費用 | 125,166 | 122,109 |
| 福利厚生費 | 432,357 | 470,944 |
| 賃借料 | 293,015 | 308,666 |
| 旅費及び交通費 | 203,747 | 188,857 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 23,687 |
| 研究開発費 | 77,025 | 204,814 |
| その他 | 650,633 | 714,332 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,853,599 | 4,034,165 |
| 営業利益又は営業損失() | 353,138 | 500,060 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 75,332 | 25,948 |
| 受取配当金 | 15,942 | 16,757 |
| 仕入割引 | 16,525 | 12,350 |
| 有価証券売却益 | 16,562 | 250 |
| 保険配当金 | 30,134 | 38,970 |
| その他 | 21,593 | 10,067 |
| 営業外収益合計 | 176,090 | 104,345 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32,224 | 31,583 |
| 支払保証料 | 9,972 | 6,040 |
| 有価証券評価損 | 183,372 | 157,490 |
| その他 | 5,424 | 14,979 |
| 営業外費用合計 | 230,993 | 210,093 |
| 経常利益又は経常損失() | 298,234 | 605,809 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 29,985 |
| 特別利益合計 | - | 29,985 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 10,371 ² |
| 固定資産除売却損 | 3,980 ³ | - |
| 投資有価証券評価損 | 5,200 | - |
| 会員権評価損 | 1,860 | - |
| 賃貸借契約解約損 | 810 | - |
| 役員退職慰労金 | 23,300 | - |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | - | 11,950 |
| 退職給付制度改定損 | 13,145 | - |
| 過年度損益修正損 | 14,037 ⁴ | - |
| 特別損失合計 | 62,333 | 22,321 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 235,900 | 598,145 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 273,125 | 22,335 |
| 法人税等調整額 | 152,099 | 242,680 |
| 法人税等合計 | 121,026 | 220,344 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 114,874 | 377,801 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,775,100 | 3,775,100 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,775,100 | 3,775,100 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,056,062 | 4,055,740 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 321 | 5,465 |
| 当期変動額合計 | 321 | 5,465 |
| 当期末残高 | 4,055,740 | 4,050,275 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 405,971 | 428,879 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 91,966 | 92,020 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 114,874 | 377,801 |
| 当期変動額合計 | 22,908 | 469,821 |
| 当期末残高 | 428,879 | 40,942 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 115,402 | 112,782 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 157 | 24,082 |
| 自己株式の処分 | 2,777 | 21,711 |
| 当期変動額合計 | 2,619 | 2,371 |
| 当期末残高 | 112,782 | 115,154 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,121,731 | 8,146,937 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 91,966 | 92,020 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 114,874 | 377,801 |
| 自己株式の取得 | 157 | 24,082 |
| 自己株式の処分 | 2,455 | 16,245 |
| 当期変動額合計 | 25,206 | 477,658 |
| 当期末残高 | 8,146,937 | 7,669,279 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 186,692 | 39,838 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 226,531 | 92,379 |
| 当期変動額合計 | 226,531 | 92,379 |
| 当期末残高 | 39,838 | 132,217 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 8,157 | 10,916 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,759 | 14,282 |
| 当期変動額合計 | 2,759 | 14,282 |
| 当期末残高 | 10,916 | 3,365 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 194,849 | 28,921 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 223,771 | 106,661 |
| 当期変動額合計 | 223,771 | 106,661 |
| 当期末残高 | 28,921 | 135,583 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,316,580 | 8,118,015 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 91,966 | 92,020 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 114,874 | 377,801 |
| 自己株式の取得 | 157 | 24,082 |
| 自己株式の処分 | 2,455 | 16,245 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 223,771 | 106,661 |
| 当期変動額合計 | 198,565 | 584,319 |
| 当期末残高 | 8,118,015 | 7,533,695 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 235,900 | 598,145 |
| 減価償却費 | 47,246 | 74,152 |
| 減損損失 | - | 10,371 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 171,079 | 43,816 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 57,600 | 16,750 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 94,262 | 320,644 |
| 受取利息及び受取配当金 | 91,275 | 42,706 |
| 仕入割引 | 16,525 | 12,350 |
| 支払利息 | 32,224 | 31,583 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 188,572 | 157,490 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 16,562 | 30,235 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 130,105 | 550,424 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 58,577 | 458,692 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 180,893 | 562,678 |
| 未払金の増減額(は減少) | 56,914 | 239,576 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 27,787 | 59,655 |
| その他 | 14,576 | 19,516 |
| 小計 | 463,406 | 63,074 |
| 利息及び配当金の受取額 | 91,758 | 41,412 |
| 仕入割引の受取額 | 17,431 | 13,557 |
| 利息の支払額 | 32,429 | 31,526 |
| 法人税等の支払額 | 158,592 | 312,339 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 381,573 | 351,971 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 297,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 436,905 | - |
| 有価証券の取得による支出 | 590,889 | - |
| 有価証券の売却による収入 | 590,889 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 741,855 | 119,743 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 815,306 | 165,600 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 14,727 | 52,901 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 174,065 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 13,078 | 74,709 |
| その他 | 7,639 | 56,980 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 648,975 | 435,735 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 220,000 | 830,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 1,320,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 220,000 | 270,000 |
| 社債の償還による支出 | 680,000 | 580,000 |
| リース債務の返済による支出 | - | 14,948 |
| 配当金の支払額 | 91,966 | 92,020 |
| その他 | 2,297 | 7,836 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,209,668 | 1,185,194 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 388 | 6,576 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 178,730 | 390,912 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,411,939 | 3,233,208 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,233,208 | 3,624,120 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 当社の子会社は、オーエエンジニアリング株式会社、エヌシーエステクノロジー株式会社、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司の3社であります。 | 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | アイ・システム株式会社は関連会社であります。当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度に関する事項 | 連結子会社のうち、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>1) 商品 コンピュータ機器.....個別法による原価法 その他商品.....総平均法による原価法</p> <p>2) 部品.....最終仕入原価法</p> <p>3) 仕掛品.....個別法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>1) 商品及び製品 コンピュータ機器.....個別法 その他商品.....総平均法 部品.....最終仕入原価法</p> <p>2) 仕掛品.....個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>無形固定資産</p> <p>1) ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア) 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法</p> <p>(社内利用のソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>2) 上記以外の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年間による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く) 定率法</p> <p>無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>1) ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア) 同左</p> <p>(社内利用のソフトウェア) 同左</p> <p>2) 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年間による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。当社及び一部の連結子会社は経営改革の一環として、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当該制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は長期末払金に振替えております。</p> <p>受注損失引当金 請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。なお、当連結会計年度末の受注損失見込額157,825千円の全額を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>(追加情報) 請負契約プロジェクトのうち、将来損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトが発生したため、当期末から上記の方法により翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上することにいたしました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。なお、当連結会計年度末の受注損失見込額34,721千円の内25,920千円を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当連結会計年度末残高は8,801千円です。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 変動金利支払の借入金、変動金利受取の預金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 会計年度内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が、一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | 発生年度に一時償却しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度 7,273千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ 210,882千円、742,915千円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 3,000千円 | 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 3,000千円 |
| 2 有形固定資産の減価償却累計額 164,824千円 | 2 有形固定資産の減価償却累計額 177,646千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 1 研究開発費の総額であり、77,025千円であります。 | 1 研究開発費の総額であり、204,814千円であります。 |
| 3 固定資産除売却損の内訳 土地売却損 3,935千円 その他 45千円 合計 3,980千円 | 2 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権(遊休資産) 10,371千円 |
| 4 過年度損益修正損 従業員の過年度駐在家賃の未請求額について、 賃貸人と協議の上、精算したものであります。 | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,793,600 | | | 11,793,600 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|-------|----------|
| 普通株式(株) | 297,811 | 387 | 7,168 | 291,030 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 387株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員への譲渡による減少 7,000株

単元未満株式の買増請求による減少 168株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月18日 取締役会 | 普通株式 | 91,966 | 8.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月13日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 92,020 | 8.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月12日 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,793,600 | | | 11,793,600 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|--------|----------|
| 普通株式(株) | 291,030 | 112,312 | 56,028 | 347,314 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 111,900株

単元未満株式の買取請求による増加 412株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員への譲渡による減少 56,000株

単元未満株式の買増請求による減少 28株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 92,020 | 8.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|-----------------------------------------|-------------|-----------------------------------------|-------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 3,233,208千円 | 現金及び預金勘定 | 3,921,120千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,233,208千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 297,000千円 |
| | | 現金及び現金同等物 | 3,624,120千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|----|---------|---------|---------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-----|----|---------|---------|---------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|---------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">889,889</td> <td style="text-align: right;">488,818</td> <td style="text-align: right;">401,071</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,893</td> <td style="text-align: right;">2,595</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">893,783</td> <td style="text-align: right;">491,414</td> <td style="text-align: right;">402,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">154,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">259,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">414,326千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">179,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">170,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,191千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 器具備品 | 889,889 | 488,818 | 401,071 | 車両運搬具 | 3,893 | 2,595 | 1,297 | 合計 | 893,783 | 491,414 | 402,369 | 1年以内 | 154,609千円 | 1年超 | 259,717千円 | 合計 | 414,326千円 | 支払リース料 | 179,551千円 | 減価償却費相当額 | 170,341千円 | 支払利息相当額 | 10,191千円 | <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">700,190</td> <td style="text-align: right;">452,904</td> <td style="text-align: right;">247,285</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,893</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">704,084</td> <td style="text-align: right;">455,980</td> <td style="text-align: right;">248,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">124,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">133,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">258,600千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">164,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">152,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,843千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 器具備品 | 700,190 | 452,904 | 247,285 | 車両運搬具 | 3,893 | 3,075 | 817 | 合計 | 704,084 | 455,980 | 248,103 | 1年以内 | 124,915千円 | 1年超 | 133,684千円 | 合計 | 258,600千円 | 支払リース料 | 164,263千円 | 減価償却費相当額 | 152,806千円 | 支払利息相当額 | 8,843千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 889,889 | 488,818 | 401,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3,893 | 2,595 | 1,297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 893,783 | 491,414 | 402,369 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 154,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 259,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 414,326千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 179,551千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 170,341千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 10,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 700,190 | 452,904 | 247,285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3,893 | 3,075 | 817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 704,084 | 455,980 | 248,103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 124,915千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 133,684千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 258,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 164,263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 152,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 8,843千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、システム開発事業におけるコンピュータ機器(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、システム開発事業におけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|-----|-----------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 331,097 | 429,293 | 98,196 |
| | 債券 | | | |
| | その他 | 138,750 | 148,730 | 9,980 |
| | 小計 | 469,847 | 578,023 | 108,176 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 464,877 | 313,081 | 151,796 |
| | 債券 | | | |
| | その他 | 698,650 | 484,414 | 214,236 |
| | その他 | 6,020 | 3,576 | 2,444 |
| | 小計 | 1,169,547 | 801,071 | 368,476 |
| 合計 | | 1,639,395 | 1,379,094 | 260,300 |

(注) 債券のその他の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額183,372千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

取得原価は減損処理後の金額で表示しております。

なお、減損処理にあたっては当決算末日の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。また、個別銘柄で当決算末日より前2年間の各日の時価が2年間を通じて取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められないため減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計(千円) | 売却損の合計(千円) |
|-----------|------------|------------|
| 1,475,922 | 18,868 | 2,306 |

3 時価のない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

| 区分 | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|----------------|-------------------------|
| その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| 非上場株式 | 11,600 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 88,889 |

(注) 上記の 投資事業有限責任組合の出資の評価差額は2,586千円であります。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|-----|----------|-------------|--------------|----------|
| 債券 | | | | |
| その他 | 50,000 | 23,330 | | 559,814 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|-----|-----------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 135,998 | 168,776 | 32,777 |
| | 債券 | | | |
| | その他 | 89,000 | 97,190 | 8,190 |
| | 小計 | 224,998 | 265,966 | 40,967 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 655,409 | 410,633 | 244,775 |
| | 債券 | | | |
| | その他 | 648,650 | 382,497 | 266,152 |
| | その他 | 2,430 | 2,430 | |
| | 小計 | 1,306,489 | 795,561 | 510,928 |
| 合計 | | 1,531,487 | 1,061,527 | 469,960 |

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額で表示しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式92,696千円、その他3,590千円を減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては当決算末日の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。また、個別銘柄で当決算末日より前2年間の各日の時価が2年間を通じて取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められないため減損処理を行うこととしております。

3. 債券のその他の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、それらの時価評価を行い、投資有価証券評価損251,407千円(当連結会計年度60,761千円)を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計(千円) | 売却損の合計(千円) |
|---------|------------|------------|
| 165,600 | 30,235 | |

3 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

| 区分 | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------|
| その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| 非上場株式 | 11,157 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 70,736 |

(注) 上記の 投資事業有限責任組合の出資の評価差額は 4,036千円であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式442千円を減損処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|-----|----------|-------------|--------------|----------|
| 債券 | | | | |
| その他 | | 8,510 | | 471,177 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>取引内容及び利用目的等 変動金利支払の借入金、変動金利受取の債券及び預金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的として、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 借入金金利、債券及び預金金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っており、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用力の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 取締役を含む経理部門で上記リスクを管理しており、取引の目的、内容、取引相手、内包するリスク等に関し、稟議決裁を経て実施することとしております。</p> | <p>取引内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度 (平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年 3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| ヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。 | 同左 |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-------------|--------|----------|------------------|-------------|------------------|-----------|---------------|----------|-------------|-----------|------------------------|-------------|-----------|-----------|--------|----------|-------------------|----------|------------------|----------|----------------|----------|-----------------|---------|---------------------------|-----------|------------------|--------|-------|------|-----------------|-----|-----------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------|------------------|-----------|---------------|----------|-------------|-----------|------------------------|-------------|-----------|-----------|--------|----------|-------------------|----------|------------------|----------|----------------|----------|-----------------|---------|---------------------------|-----------|------------------|--------|-------|------|-----------------|-----|-----------------|-----|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社のオーエエンジニアリング株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の国内連結子会社のエヌシーエステクノロジー株式会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。なお、上記2社は、平成20年4月1日より退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、それに伴い発生する損失は、退職給付制度改定損失として、当連結会計年度の特別損失に計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,523,307千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,310千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,497,997千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">596,706千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">90,262千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">462,463千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,273,491千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">285,010千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,804千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86,291千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,762千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71,148千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">370,221千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「イ 勤務費用」には確定拠出年金への掛金支払額125,274千円が含まれております。</p> <p>3. 上記以外に退職給付制度改定損失13,145千円が発生しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p> | イ 退職給付債務 | 2,523,307千円 | ロ 年金資産 | 25,310千円 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 2,497,997千円 | ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 596,706千円 | ホ 未認識数理計算上の差異 | 90,262千円 | ヘ 未認識過去勤務債務 | 462,463千円 | ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ) | 2,273,491千円 | イ 勤務費用(注) | 285,010千円 | ロ 利息費用 | 43,804千円 | ハ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 86,291千円 | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 24,762千円 | ホ 過去勤務債務の費用処理額 | 71,148千円 | ヘ 臨時に支払った割増退職金等 | 1,500千円 | ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 370,221千円 | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.0% | ハ 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,524,821千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">511,462千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">87,366千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">391,315千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,317,308千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">290,589千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,776千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">85,244千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,302千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71,148千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">1,771千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">374,535千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「イ 勤務費用」には確定拠出年金への掛金支払額145,361千円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p> | イ 退職給付債務 | 2,524,821千円 | ロ 会計基準変更時差異の未処理額 | 511,462千円 | ハ 未認識数理計算上の差異 | 87,366千円 | ニ 未認識過去勤務債務 | 391,315千円 | ホ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ+ニ) | 2,317,308千円 | イ 勤務費用(注) | 290,589千円 | ロ 利息費用 | 44,776千円 | ハ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 85,244千円 | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 23,302千円 | ホ 過去勤務債務の費用処理額 | 71,148千円 | ヘ 臨時に支払った割増退職金等 | 1,771千円 | ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 374,535千円 | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.0% | ハ 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| イ 退職給付債務 | 2,523,307千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 25,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 2,497,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 596,706千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 90,262千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 未認識過去勤務債務 | 462,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ) | 2,273,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用(注) | 285,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 43,804千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 86,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 24,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | 71,148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 臨時に支払った割増退職金等 | 1,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 370,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | 2,524,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 会計基準変更時差異の未処理額 | 511,462千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未認識数理計算上の差異 | 87,366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 未認識過去勤務債務 | 391,315千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ+ニ) | 2,317,308千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用(注) | 290,589千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 44,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 85,244千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 23,302千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | 71,148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 臨時に支払った割増退職金等 | 1,771千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 374,535千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | |
|-----------------------------------------------|-------------|-----------------------------------------------|-------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 | |
| 退職給付引当金 | 917,972千円 | 退職給付引当金 | 937,028千円 |
| 賞与引当金 | 231,582千円 | 繰越欠損金 | 302,799千円 |
| 有価証券評価損 | 79,513千円 | 有価証券評価損 | 104,362千円 |
| 仕掛品評価損 | 64,077千円 | 賞与引当金 | 101,400千円 |
| 会員権評価損 | 40,833千円 | 減価償却の償却超過額 | 96,729千円 |
| その他 | 203,795千円 | その他 | 305,616千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,537,774千円 | 繰延税金資産小計 | 1,847,936千円 |
| 評価性引当金 | 72,019千円 | 評価性引当金 | 76,360千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,465,754千円 | 繰延税金資産合計 | 1,771,576千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.6% | 法定実効税率 | 40.6% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 3.1% | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 0.9% |
| 住民税均等割 | 6.2% | 住民税均等割 | 2.4% |
| 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 | 1.2% | 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 | 0.5% |
| 税効果を認識しない子会社欠損金 | 2.2% | その他 | 1.0% |
| その他 | 0.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 36.8% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.3% | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を事業内容としており不可分の営業形態でありますので、セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|---------|-----------|------------------|-----------------------------------------------------------|-----------------------|--------------|-------------------------|-----------|-------------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の 関係会社 | 日本電気(株) | 東京都 港区 | 337,939,712 | 通信機器コ ンピュータ その他の電 子機器及び 電子デバイ スの製造及 び販売 | 直接 22.69 | 兼任2名 転籍2名 | ソフトウェア 受託・開 発 | 4,901,874 | 受取手形 及び 売掛金 | 1,786,509 | |
| | | | | | | | コンピ ュータ 機器の 仕入 | 1,656,915 | 支払手形 及び 買掛金 | 274,185 | |
| | | | | | | | 仕入割 引 | 16,495 | 未収入金 | 3,288 | |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。
- (2) コンピュータ機器の仕入につきましては、特約店基本契約に基づく仕入価格に当該期間中の仕入実績により報奨制度が適用されております。
- (3) 仕入割引につきましては、販売特約店契約に基づき、仕入支払額を基礎とする報奨金制度が適用されております。

2 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------------|-----------------|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|------------|-----------------------------------------------------|---------------------------------------------|--------------|-------------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他 の関係 会社 の子会社 | NECシ ステムテ クノロジ ー(株) | 大阪市 中央区 | 6,796,025 | コンピ ュータ に関する ソフトウ ェア業務 | なし (日本電気(株) の子会社) | 兼任1名 | コンピ ュータ のソフ トウ ェア の受 託・開 発 | ソフト ウ ェ ア 受 託 ・ 開 発 | 1,859,436 | 受取手形 及び 売掛金 | 570,462 |
| その他 の関係 会社 の子会社 | NEC ソフト(株) | 東京都 江東区 | 8,668,680 | コンピ ュータ に関する ソフトウ ェア業務 | なし (日本電気(株) の子会社) | 兼任1名 | コンピ ュータ のソフ トウ ェ ア の受 託・開 発 | ソフト ウ ェ ア 受 託 ・ 開 発 | 958,822 | 受取手形 及び 売掛金 | 358,196 |
| その他 の関係 会社 の子会社 | NECイ ンフロン ティア(株) | 東京都 千代田 区 | 10,331,708 | 通信シス テム事 業、P OS等電 子機 器、各 種情 報端 末の 開発、 製造 販売 及び 保 守 | なし (日本電気(株) の子会社) | 兼任1名 | コンピ ュータ のソフ トウ ェ ア の受 託・開 発 | ソフト ウ ェ ア 受 託 ・ 開 発 | 340,887 | 受取手形 及び 売掛金 | 249,855 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------|----------------|-----------|----------------------|-----------------------------------------------------------|-------------------------------|-----------------------------------------------------|---------------------|--------------|-------------------|--------------|
| その他の 関係 会社 | 日本電気(株) | 東京都 港区 | 337,939,712 | 通信機器コ ンピュータ その他の電 子機器及び 電子デバイ スの製造及 び販売 | (被所有) 直接 22.78 | ソフトウェ ア受託・開 発 コンピュ ータ機器の仕 入 役員の兼任 | ソフトウェ ア受託・開 発 | 5,508,701 | 受取手形 及び 売掛金 | 2,089,553 |
| | | | | | | | コンピュ ータ機器の仕 入 | 1,122,692 | 支払手形 及び 買掛金 | 154,773 |
| | | | | | | | 仕入割引 | 12,350 | 未収入金 | 2,082 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。
- (2) コンピュータ機器の仕入につきましては、特約店基本契約に基づく仕入価格に当該期間中の仕入実績により報奨制度が適用されております。
- (3) 仕入割引につきましては、販売特約店契約に基づき、仕入支払額を基礎とする報奨金制度が適用されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------------------|--------------------------|------------|----------------------|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------|--------------|-------------------|--------------|
| その他 の関係 会社の 子会社 | NECシス テムテクノ ロジー(株) | 大阪市 中央区 | 6,796,025 | コンピュ ータに関する ソフトウェ ア業務 | なし (日本電気 (株) の子会社) | コンピ ュータのソ フトウェ アの受 託・開発 | ソフト ウェア 受託・ 開発 | 1,614,298 | 受取手形 及び 売掛金 | 435,288 |
| その他 の関係 会社の 子会社 | NEC ソフト(株) | 東京都 江東区 | 8,668,680 | コンピュ ータに関する ソフトウェ ア業務 | なし (日本電気 (株) の子会社) | コンピ ュータのソ フトウェ アの受 託・開発 | ソフト ウェア 受託・ 開発 | 793,958 | 受取手形 及び 売掛金 | 234,516 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|----------------------------------------------------|---------|--------------------------------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 705.76円 | 1株当たり純資産額 | 658.18円 |
| 1株当たり当期純利益 | 9.99円 | 1株当たり当期純損失() | 32.82円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 8,118,015 | 7,533,695 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 8,118,015 | 7,533,695 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 11,502 | 11,446 |

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 114,874 | 377,801 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円) | 114,874 | 377,801 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,501 | 11,510 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-------------------|--------------|-----------------|---------------|----------------------|------------------------|-----------|-----------------|
| 日本コンピューター・システム(株) | 第1回 無担保社債 | 平成16年 2月27日 | 400,000 | | 0.94 | 無担保 社債 | 平成21年 2月27日 |
| " | 第4回 無担保社債 | 平成17年 8月31日 | 150,000 | 50,000 (50,000) | 0.62 | 無担保 社債 | 平成21年 8月31日 |
| " | 第5回 無担保社債 | 平成18年 6月30日 | 120,000 | 40,000 (40,000) | 6ヶ月円 TIBOR +0.15 | 無担保 社債 | 平成21年 6月30日 |
| " | 第6回 無担保社債 | 平成18年 11月30日 | 300,000 | 300,000 (300,000) | 1.43 | 無担保 社債 | 平成21年 11月30日 |
| 合計 | | | 970,000 | 390,000 (390,000) | | | |

- (注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 390,000 | | | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------------------|
| 短期借入金 | 295,000 | 1,125,000 | 1.5 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 220,000 | 256,400 | 1.6 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 33,676 | 1.8 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 185,000 | 1,198,600 | 1.9 | 平成22年4月30日から 平成25年12月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | 102,414 | 1.9 | 平成22年4月30日から 平成26年2月28日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 700,000 | 2,716,091 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 221,400 | 907,200 | 40,000 | 30,000 |
| リース債務 | 34,247 | 34,832 | 26,492 | 6,841 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 3,716,458 | 5,958,526 | 3,455,882 | 6,415,125 |
| 税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失 (千円) () | 541,911 | 242,196 | 709,987 | 411,557 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 (千円) () | 334,212 | 146,469 | 435,351 | 245,293 |
| 1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (円) () | 29.01 | 12.68 | 37.81 | 21.42 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,926,774 | 3,609,748 |
| 受取手形 | 31,768 | 55,508 |
| 売掛金 | 5,977,119 ₁ | 5,401,454 ₁ |
| 商品及び製品 | 122,928 | 51,883 |
| 仕掛品 | 741,810 | 387,873 |
| 前払費用 | 80,017 | 121,211 |
| 繰延税金資産 | 328,856 | 331,901 |
| 短期貸付金 | - | 50,000 |
| その他 | 28,711 | 110,777 |
| 貸倒引当金 | 1,742 | 6,735 |
| 流動資産合計 | 10,236,244 | 10,113,622 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 89,115 | 129,785 |
| 減価償却累計額 | 37,544 | 47,115 |
| 建物(純額) | 51,570 | 82,670 |
| 工具、器具及び備品 | 130,693 | 135,431 |
| 減価償却累計額 | 76,549 | 88,838 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 54,144 | 46,593 |
| 土地 | 222,627 | 222,627 |
| リース資産 | - | 112,295 |
| 減価償却累計額 | - | 10,052 |
| リース資産(純額) | - | 102,243 |
| 有形固定資産合計 | 328,342 | 454,134 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 1,265 | 1,084 |
| ソフトウェア | 37,121 | 87,612 |
| リース資産 | - | 9,081 |
| 電話加入権 | 17,103 | 6,732 |
| 電気通信施設利用権 | 213 | 131 |
| 無形固定資産合計 | 55,704 | 104,643 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,479,584 | 1,143,421 |
| 関係会社株式 | 113,000 | 113,000 |
| 出資金 | 100 | 100 |
| 関係会社出資金 | 144,416 | 144,416 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 1,840 | 1,640 |
| 長期前払費用 | 16,819 | 14,163 |
| 繰延税金資産 | 961,454 | 1,251,576 |
| 差入保証金 | 351,530 | 454,366 |
| 保険積立金 | 516,603 | 534,565 |
| 据置保険金 | 200,157 | 84,324 |
| 長期預金 | 400,000 | 400,000 |
| 会員権 | 108,121 | 108,121 |
| その他 | 1,787 | 18,260 |
| 貸倒引当金 | 72,178 | 88,652 |
| 投資その他の資産合計 | 4,223,237 | 4,179,304 |
| 固定資産合計 | 4,607,284 | 4,738,082 |
| 資産合計 | 14,843,528 | 14,851,705 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 32,940 | 27,074 |
| 買掛金 | 522,115 | 343,444 |
| 短期借入金 | 210,000 | 1,040,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 220,000 | 256,400 |
| 1年内償還予定の社債 | 580,000 | 390,000 |
| リース債務 | - | 29,398 |
| 未払金 | 1,669,123 | 1,421,727 |
| 未払費用 | 117,226 | 47,532 |
| 未払法人税等 | 196,916 | 7,156 |
| 未払消費税等 | 98,206 | 38,599 |
| 前受金 | 77,152 | 47,234 |
| 預り金 | 40,070 | 119,397 |
| 賞与引当金 | 480,524 | 169,705 |
| 受注損失引当金 | - | 8,801 |
| 流動負債合計 | 4,244,275 | 3,946,469 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 390,000 | - |
| 長期借入金 | 185,000 | 1,198,600 |
| リース債務 | - | 88,016 |
| 退職給付引当金 | 2,021,780 | 2,176,004 |
| 長期未払金 | 44,850 | 32,500 |
| 固定負債合計 | 2,641,630 | 3,495,121 |
| 負債合計 | 6,885,906 | 7,441,591 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,775,100 | 3,775,100 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,232,620 | 2,232,620 |
| その他資本剰余金 | 1,823,120 | 1,817,655 |
| 資本剰余金合計 | 4,055,740 | 4,050,275 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 279,403 | 167,890 |
| 利益剰余金合計 | 279,403 | 167,890 |
| 自己株式 | 112,782 | 115,154 |
| 株主資本合計 | 7,997,461 | 7,542,331 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39,838 | 132,217 |
| 評価・換算差額等合計 | 39,838 | 132,217 |
| 純資産合計 | 7,957,622 | 7,410,113 |
| 負債純資産合計 | 14,843,528 | 14,851,705 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | | |
| システム開発売上高 | 17,024,716 | 15,916,620 |
| 機器等販売売上高 | 3,096,031 | 2,643,026 |
| 売上高合計 | <u>1 20,120,747</u> | <u>1 18,559,646</u> |
| 売上原価 | | |
| システム開発売上原価 | 13,714,358 | 13,194,254 |
| 商品期首たな卸高 | 48,332 | 122,928 |
| 当期商品仕入高 | 2,684,755 | 2,090,096 |
| 合計 | <u>2,733,088</u> | <u>2,213,024</u> |
| 商品期末たな卸高 | 122,928 | 51,883 |
| 商品売上原価 | <u>2,610,159</u> | <u>2,161,141</u> |
| 売上原価合計 | <u>1 16,324,518</u> | <u>1 15,355,396</u> |
| 売上総利益 | <u>3,796,228</u> | <u>3,204,250</u> |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 9,069 | 7,636 |
| 販売促進費 | 10,571 | 8,433 |
| 役員報酬 | 162,480 | 147,430 |
| 給料手当及び賞与 | 1,554,101 | 1,602,017 |
| 賞与引当金繰入額 | 124,608 | 25,951 |
| 退職給付費用 | 117,609 | 115,308 |
| 福利厚生費 | 390,830 | 431,691 |
| 交際費 | 13,786 | 10,862 |
| 旅費及び交通費 | 186,370 | 173,815 |
| 通信費 | 37,835 | 33,682 |
| 消耗品費 | 30,489 | 23,540 |
| 賃借料 | 262,772 | 278,137 |
| 水道光熱費 | 19,951 | 22,541 |
| 減価償却費 | 12,230 | 28,676 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 21,479 |
| 研究開発費 | <u>2 77,025</u> | <u>2 204,814</u> |
| その他 | 485,748 | 556,440 |
| 販売費及び一般管理費合計 | <u>3,495,484</u> | <u>3,692,461</u> |
| 営業利益又は営業損失() | <u>300,744</u> | <u>488,210</u> |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,479 | 10,964 |
| 有価証券利息 | 63,300 | 14,430 |
| 受取配当金 | 24,942 | 23,957 |
| 仕入割引 | 16,525 | 12,350 ¹ |
| 有価証券売却益 | 16,562 | 250 |
| 保険配当金 | 30,134 | 38,004 |
| その他 | 19,857 | 8,352 |
| 営業外収益合計 | 182,801 | 108,309 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,724 | 19,968 |
| 社債利息 | 13,750 | 9,290 |
| 支払保証料 | 9,972 | 6,040 |
| 有価証券評価損 | 183,372 | 157,490 |
| その他 | 5,175 | 11,219 |
| 営業外費用合計 | 228,995 | 204,010 |
| 経常利益又は経常損失() | 254,550 | 583,911 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 29,985 |
| 特別利益合計 | - | 29,985 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 10,371 ³ |
| 固定資産除売却損 | 3,935 ⁴ | - |
| 投資有価証券評価損 | 5,200 | - |
| 会員権評価損 | 1,860 | - |
| 過年度損益修正損 | 14,037 ⁵ | - |
| 特別損失合計 | 25,032 | 10,371 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 229,517 | 564,298 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 235,000 | 21,000 |
| 法人税等調整額 | 128,955 | 230,025 |
| 法人税等合計 | 106,045 | 209,025 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 123,473 | 355,272 |

【売上原価明細書】

(システム開発売上原価)

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|--------------|----------|-------------------------------------------|------------|-------------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 労務費 | 1 | 5,321,663 | 38.9 | 5,083,951 | 39.6 |
| 外注費 | 2 | 7,212,992 | 52.6 | 6,584,040 | 51.3 |
| 経費 | 3 | 1,167,062 | 8.5 | 1,172,325 | 9.1 |
| 当期総製造費用 | | 13,701,718 | 100.0 | 12,840,316 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 754,451 | | 741,810 | |
| 合計 | | 14,456,169 | | 13,582,127 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 741,810 | | 387,873 | |
| 当期システム開発売上原価 | | 13,714,358 | | 13,194,254 | |

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|----------|-----------|-----------|
| 給料手当及び賞与 | 3,925,684 | 3,954,140 |
| 賞与引当金繰入額 | 351,167 | 137,987 |
| 退職給付費用 | 213,159 | 216,611 |
| 福利厚生費 | 831,651 | 775,212 |

2 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|--------|-----------|-----------|
| 外注・外工費 | 6,610,922 | 5,985,911 |
| 保守料 | 602,070 | 598,128 |

3 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|---------|-----------|-----------|
| 減価償却費 | 26,252 | 31,097 |
| 賃借料 | 441,119 | 464,055 |
| 水道光熱費 | 43,936 | 42,240 |
| 旅費及び交通費 | 408,105 | 381,360 |

(原価計算の方法)

システム開発売上原価については、プロジェクト別個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,775,100 | 3,775,100 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,775,100 | 3,775,100 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,232,620 | 2,232,620 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,232,620 | 2,232,620 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,823,442 | 1,823,120 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 321 | 5,465 |
| 当期変動額合計 | 321 | 5,465 |
| 当期末残高 | 1,823,120 | 1,817,655 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,056,062 | 4,055,740 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 321 | 5,465 |
| 当期変動額合計 | 321 | 5,465 |
| 当期末残高 | 4,055,740 | 4,050,275 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 247,896 | 279,403 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 91,966 | 92,020 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 123,473 | 355,272 |
| 当期変動額合計 | 31,507 | 447,293 |
| 当期末残高 | 279,403 | 167,890 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 247,896 | 279,403 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 91,966 | 92,020 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 123,473 | 355,272 |
| 当期変動額合計 | 31,507 | 447,293 |
| 当期末残高 | 279,403 | 167,890 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 115,402 | 112,782 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 157 | 24,082 |
| 自己株式の処分 | 2,777 | 21,711 |
| 当期変動額合計 | 2,619 | 2,371 |
| 当期末残高 | 112,782 | 115,154 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,963,656 | 7,997,461 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 91,966 | 92,020 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 123,473 | 355,272 |
| 自己株式の取得 | 157 | 24,082 |
| 自己株式の処分 | 2,455 | 16,245 |
| 当期変動額合計 | 33,805 | 455,129 |
| 当期末残高 | 7,997,461 | 7,542,331 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 186,692 | 39,838 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 226,531 | 92,379 |
| 当期変動額合計 | 226,531 | 92,379 |
| 当期末残高 | 39,838 | 132,217 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 186,692 | 39,838 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 226,531 | 92,379 |
| 当期変動額合計 | 226,531 | 92,379 |
| 当期末残高 | 39,838 | 132,217 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,150,348 | 7,957,622 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 91,966 | 92,020 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 123,473 | 355,272 |
| 自己株式の取得 | 157 | 24,082 |
| 自己株式の処分 | 2,455 | 16,245 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 226,531 | 92,379 |
| 当期変動額合計 | 192,726 | 547,508 |
| 当期末残高 | 7,957,622 | 7,410,113 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 コンピュータ機器...個別法による原価法 その他商品.....総平均法による原価法 (2) 仕掛品.....個別法による原価法 | 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 コンピュータ機器...個別法 その他商品.....総平均法 (2) 仕掛品.....個別法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 1) ソフトウエア （市場販売目的のソフトウエア） 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 （社内利用のソフトウエア） 見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 2) 上記以外の無形固定資産 定額法 | (1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 1) ソフトウエア （市場販売目的のソフトウエア） 同左 （社内利用のソフトウエア） 同左 2) 上記以外の無形固定資産 同左 (3) リース資産 （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | (3) 長期前払費用 均等償却 | (4) 長期前払費用 同左 |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年間による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。なお、当期末の受注損失見込額157,825千円の全額を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当期末残高はありません。 (追加情報) 請負契約プロジェクトのうち、将来損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトが発生したため、当期末から上記の方法により翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上することにいたしました。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。なお、当期末の受注損失見込額34,721千円の内 25,920千円を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当期末残高は 8,801千円であります。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 変動金利支払の借入金、変動金利受取の預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事業年度内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が、一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当事業年度において、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | | 当事業年度 (平成21年3月31日) | |
|-----------------------|-------------|-----------------------|-------------|
| 1 関係会社に対する資産・負債 | | 1 関係会社に対する資産・負債 | |
| 売掛金 | 1,804,239千円 | 売掛金 | 2,090,140千円 |
| 買掛金 | 304,895千円 | 買掛金 | 173,630千円 |
| 未払金 | 332,966千円 | 未払金 | 276,753千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--------------------------------------------------------------|-------------|-----------------------------------------------|-------------|
| 1 関係会社との取引高 | | 1 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 4,929,979千円 | 売上高 | 5,505,108千円 |
| 仕入高 | 1,803,216千円 | 仕入高 | 1,296,863千円 |
| 外注費 | 1,752,129千円 | 外注費 | 1,684,836千円 |
| | | 仕入割引 | 12,350千円 |
| 2 研究開発費の総額であり、77,025千円であります。 | | 2 研究開発費の総額であり、204,814千円であります。 | |
| | | 3 減損損失の内訳は次のとおりであります。 電話加入権(遊休資産) 10,371千円 | |
| 4 固定資産除売却損の内訳 北九州に所有している土地の一部売却による 売却損 3,935千円であります。 | | | |
| 5 過年度損益修正損 従業員の過年度駐在家賃の未請求額について、 賃貸人と協議の上、精算したものであります。 | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|-------|---------|
| 普通株式(株) | 297,811 | 387 | 7,168 | 291,030 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 387株

減少数の内訳は、次の通りであります。

従業員への譲渡による減少 7,000株

単元未満株式の買増請求による減少 168株

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|--------|---------|
| 普通株式(株) | 291,030 | 112,312 | 56,028 | 347,314 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 111,900株

単元未満株式の買取請求による増加 412株

減少数の内訳は、次の通りであります。

従業員への譲渡による減少 56,000株

単元未満株式の買増請求による減少 28株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|----|---------|---------|---------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-----|----|---------|---------|---------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|---------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">853,087</td> <td style="text-align: right;">473,985</td> <td style="text-align: right;">379,102</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,893</td> <td style="text-align: right;">2,595</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">856,981</td> <td style="text-align: right;">476,581</td> <td style="text-align: right;">380,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">146,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">245,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">391,778千円</td> </tr> </table> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">166,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,824千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 器具備品 | 853,087 | 473,985 | 379,102 | 車両運搬具 | 3,893 | 2,595 | 1,297 | 合計 | 856,981 | 476,581 | 380,399 | 1年以内 | 146,651千円 | 1年超 | 245,127千円 | 合計 | 391,778千円 | 支払リース料 | 175,548千円 | 減価償却費相当額 | 166,606千円 | 支払利息相当額 | 9,824千円 | <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">669,657</td> <td style="text-align: right;">436,370</td> <td style="text-align: right;">233,286</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,893</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">673,550</td> <td style="text-align: right;">439,445</td> <td style="text-align: right;">234,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">118,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">125,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">244,010千円</td> </tr> </table> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,021千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 器具備品 | 669,657 | 436,370 | 233,286 | 車両運搬具 | 3,893 | 3,075 | 817 | 合計 | 673,550 | 439,445 | 234,104 | 1年以内 | 118,783千円 | 1年超 | 125,226千円 | 合計 | 244,010千円 | 支払リース料 | 155,483千円 | 減価償却費相当額 | 144,836千円 | 支払利息相当額 | 8,021千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 853,087 | 473,985 | 379,102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3,893 | 2,595 | 1,297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 856,981 | 476,581 | 380,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 146,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 245,127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 391,778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 175,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 166,606千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 9,824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 669,657 | 436,370 | 233,286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3,893 | 3,075 | 817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 673,550 | 439,445 | 234,104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 118,783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 125,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 244,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 155,483千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 144,836千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 8,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、システム開発事業におけるコンピュータ機器(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、システム開発事業におけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度期 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-----------|-------|-----------|--------------------|----------|----------------------|----------|--------|----------|------|----------|-------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|----------|----------|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|-------------------|----------|--------------|----------|-------|----------|-----|-----------|----------|-------------|--------|----------|----------|-------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>820,842千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>195,092千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>79,513千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td>64,077千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>38,159千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>28,958千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>133,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,359,656千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>69,345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,290,310千円</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 820,842千円 | 賞与引当金 | 195,092千円 | 有価証券評価損 | 79,513千円 | 仕掛品評価損 | 64,077千円 | 会員権評価損 | 38,159千円 | 未払費用 | 28,958千円 | その他 | 133,011千円 | 繰延税金資産小計 | 1,359,656千円 | 評価性引当金 | 69,345千円 | 繰延税金資産合計 | 1,290,310千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>883,458千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>292,036千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>104,362千円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>96,611千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>90,371千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>68,900千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>121,424千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,657,164千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>73,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,583,477千円</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 883,458千円 | 繰越欠損金 | 292,036千円 | 有価証券評価損 | 104,362千円 | 減価償却の償却超過額 | 96,611千円 | その他有価証券評価差額金 | 90,371千円 | 賞与引当金 | 68,900千円 | その他 | 121,424千円 | 繰延税金資産小計 | 1,657,164千円 | 評価性引当金 | 73,687千円 | 繰延税金資産合計 | 1,583,477千円 |
| 退職給付引当金 | 820,842千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 195,092千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 79,513千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品評価損 | 64,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 38,159千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 28,958千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 133,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,359,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 69,345千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,290,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 883,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 292,036千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 104,362千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却の償却超過額 | 96,611千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 90,371千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 68,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 121,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,657,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 73,687千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,583,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.2%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.2% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.8% | 住民税均等割 | 5.8% | その他 | 0.6% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.2% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.0%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.1% | 住民税均等割 | 2.3% | その他 | 1.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.0% | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 5.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---------------------------------------------------|---------|-------------------------------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 691.81円 | 1株当たり純資産額 | 647.38円 |
| 1株当たり当期純利益 | 10.74円 | 1株当たり当期純損失() | 30.87円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 7,957,622 | 7,410,113 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 7,957,622 | 7,410,113 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 11,502 | 11,446 |

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 123,473 | 355,272 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円) | 123,473 | 355,272 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,501 | 11,510 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|--------|---------|----------------------|--------------|-----------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 327,000 | 155,652 |
| | | 住友信託銀行(株) | 200,000 | 74,600 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 16,000 | 54,560 |
| | | アズワン(株) | 31,729 | 50,956 |
| | | (株)立花エレテック | 55,000 | 36,575 |
| | | (株)電響社 | 52,500 | 25,042 |
| | | 日本コンベヤ(株) | 320,000 | 24,960 |
| | | (株)関西スーパーマーケット | 27,720 | 21,954 |
| | | ダイダン(株) | 49,000 | 21,707 |
| | | (株)インフォメーションクリエイティブ | 50,000 | 20,850 |
| | | その他 19銘柄 | 169,274 | 103,710 |
| | | 計 | | 1,298,223 |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|--------|---------|--------------------------|--------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 円/米ドル・デジタルクーポン債 | 100,000 | 98,460 |
| | | ハイパー・リバース・デュアル・カレンダー債 | 100,000 | 97,570 |
| | | 円/豪ドル・パワーリバースデュアル債 | 100,000 | 97,190 |
| | | マルチコーラブル・円元本確保型・日経平均リンク債 | 50,000 | 39,225 |
| | | 円/豪ドル・デジタルクーポン債 | 50,000 | 28,205 |
| | | 早期償還条件付ユーロ円建債 | 50,000 | 28,170 |
| | | 早期償還条件付ユーロ円建債 | 50,000 | 20,950 |
| | | 早期償還条項付為替連動債 | 50,000 | 16,615 |
| | | ユーロ円建ハイブリッド資産連動債 | 50,000 | 15,555 |
| | | 適用通貨選択型パワーデュアル債 | 50,000 | 15,170 |
| | | その他 2銘柄 | 100,000 | 22,577 |
| | | 計 | | 750,000 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等 | 貸借対照表計上額(千円) | |
|--------|---------|----------------|--------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (不動産投資信託受益証券) | | |
| | | 阪急リート投資法人 | 6 口 | 2,430 |
| | | 投資事業有限責任組合への出資 | 1 口 | 70,736 |
| 計 | | | 73,166 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|--------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 89,115 | 43,266 | 2,596 | 129,785 | 47,115 | 11,043 | 82,670 |
| 工具、器具及び備品 | 130,693 | 6,265 | 1,527 | 135,431 | 88,838 | 13,691 | 46,593 |
| 土地 | 222,627 | | | 222,627 | | | 222,627 |
| リース資産 | | 112,295 | | 112,295 | 10,052 | 10,052 | 102,243 |
| 有形固定資産計 | 442,436 | 161,827 | 4,124 | 600,140 | 146,005 | 34,787 | 454,134 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | 1,446 | | | 1,446 | 361 | 180 | 1,084 |
| ソフトウェア | 119,614 | 74,709 | 38,674 | 155,649 | 68,036 | 24,218 | 87,612 |
| リース資産 | | 10,110 | | 10,110 | 1,029 | 1,029 | 9,081 |
| 電話加入権 | 17,103 | | 10,371 (10,371) | 6,732 | | | 6,732 |
| 電気通信施設利用権 | 1,632 | | | 1,632 | 1,500 | 81 | 131 |
| 無形固定資産計 | 139,795 | 84,820 | 49,045 (10,371) | 175,570 | 70,927 | 25,510 | 104,643 |
| 長期前払費用 | 30,511 | 5,525 | 1,753 | 34,284 | 20,120 | 8,181 | 14,163 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産におけるリース資産の増加の主なものは、ソフトウェア開発のためのコンピュータ機器等であります。

3 ソフトウェアの増加の主なものは、販売用ソフトウェア購入 66,000千円によるものです。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 73,920 | 21,639 | 13 | 159 | 95,387 |
| 賞与引当金 | 480,524 | 169,705 | 480,524 | | 169,705 |
| 受注損失引当金 | | 8,801 | | | 8,801 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の現金回収による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 5,444 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 242,723 |
| 普通預金 | 389,635 |
| 通知預金 | 2,200,000 |
| 定期預金 | 767,000 |
| 別段預金 | 4,944 |
| 預金計 | 3,604,304 |
| 合計 | 3,609,748 |

受取手形

主要相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|--------|
| 相川鉄工(株) | 13,227 |
| 岩谷情報システム(株) | 12,608 |
| (株)アンズコーポレーション | 8,639 |
| 佐鳥電機(株) | 6,999 |
| トーカロ(株) | 5,001 |
| その他 | 9,032 |
| 合計 | 55,508 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成21年4月 | 13,594 |
| 平成21年5月 | 7,388 |
| 平成21年6月 | 29,524 |
| 平成21年7月 | 5,001 |
| 合計 | 55,508 |

売掛金
主要相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| 日本電気(株) | 2,089,553 |
| NECシステムテクノロジー(株) | 435,288 |
| NECソフト(株) | 234,516 |
| (株)キーエンス | 210,105 |
| 御所市役所 | 134,249 |
| その他 | 2,297,741 |
| 合計 | 5,401,454 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|-----------|------------|------------|-----------|----------------------------------|-----------------------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | |
| 5,977,119 | 19,487,625 | 20,063,289 | 5,401,454 | 78.8 | 106.6 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| オフィスサーバ | 40,393 |
| パーソナルコンピュータ等 | 7,603 |
| その他機器 | 1,719 |
| 市販パッケージ | 1,907 |
| その他 | 260 |
| 合計 | 51,883 |

仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| ソフトウェア開発 | 387,873 |
| 合計 | 387,873 |

繰延税金資産

「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1)財務諸表」「注記事項(税効果会計関係)」を参照

支払手形

主要相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|--------|
| ダイワボウ情報システム(株) | 23,928 |
| キャノンマーケティングジャパン(株) | 3,145 |
| 合計 | 27,074 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成21年4月 | 18,909 |
| 平成21年5月 | 4,338 |
| 平成21年6月 | 3,826 |
| 合計 | 27,074 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 日本電気(株) | 154,773 |
| (株)サトー | 20,289 |
| オーエーエンジニアリング(株) | 18,686 |
| ダイワボウ情報システム(株) | 16,985 |
| NECフィールドディング(株) | 16,508 |
| その他 | 116,200 |
| 合計 | 343,444 |

短期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)近畿大阪銀行 | 500,000 |
| (株)三井住友銀行 | 240,000 |
| 住友信託銀行(株) | 200,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 100,000 |
| 合計 | 1,040,000 |

1年内償還予定の社債

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 第4回無担保社債 | 50,000 |
| 第5回無担保社債 | 40,000 |
| 第6回無担保社債 | 300,000 |
| 合計 | 390,000 |

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| 大手前社会保険事務所 | 112,020 |
| エヌシーエステクノロジー(株) | 110,503 |
| (株)キーエンス | 92,100 |
| アイ・システム(株) | 73,366 |
| (株)オーエスエス | 44,257 |
| その他 | 989,478 |
| 合計 | 1,421,727 |

長期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 住友信託銀行(株) | 633,600 |
| (株)近畿大阪銀行 | 150,000 |
| (株)みずほ銀行 | 115,000 |
| (株)三井住友銀行 | 100,000 |
| 日本生命保険相互会社 | 100,000 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 100,000 |
| 合計 | 1,198,600 |

退職給付引当金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| 退職給付債務 | 2,377,102 |
| 会計基準変更時差異の未処理金額 | 505,046 |
| 未認識数理計算上の差異 | 87,366 |
| 未認識過去勤務債務 | 391,315 |
| 合計 | 2,176,004 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ncs.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | ありません |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|-----------------------|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第42期) | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 近畿財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書及び 確認書 | (第43期第1四半期) | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 平成20年8月13日 近畿財務局長に提出 |
| | (第43期第2四半期) | 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日 近畿財務局長に提出 |
| | (第43期第3四半期) | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日 近畿財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の 訂正報告書 | 第41期の有価証券報告書に係る訂正報告書 | | 平成20年11月13日 近畿財務局長に提出 |
| | 上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書 | | 平成20年11月13日 近畿財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況 報告書 | | | 平成20年9月11日 平成20年10月8日 平成20年12月8日 平成21年1月9日 平成21年2月6日 平成21年3月6日 平成21年4月6日 近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本コンピューター・システム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 稔 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本コンピューター・システム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大西 康弘

指定社員
業務執行社員

公認会計士 和田 稔郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンピューター・システム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本コンピューター・システム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本コンピューター・システム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本コンピューター・システム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 稔 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。